

## 令和2年度事業シート

（一般会計・土木費）

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
8	1	1	3	土木総務事務費	都市建設課	1
8	2	1	1	道路橋梁総務事務費	都市建設課	3
8	2	1	2	道路施設損害賠償費	都市建設課	5
8	2	1	3	道路台帳整備事業	都市建設課	7
8	2	2	1	道路橋梁維持補修事業	都市建設課	9
8	2	2	2	狭隘道路整備事業	都市建設課	11
8	2	2	4	道路橋梁維持補修事業（支所分）	天津小湊支所	13
8	2	2	5	防災・安全社会資本整備交付金事業①/2	都市建設課	15
8	2	2	5	防災・安全社会資本整備交付金事業②/2	都市建設課	17
8	2	2	6	道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）	都市建設課	19
8	2	2	80	道路橋梁維持補修事業（災害経費）	都市建設課	21
8	2	3	2	市道整備事業	都市建設課	23
8	2	3	7	社会資本整備総合交付金事業	都市建設課	25
8	2	3	9	防災・安全社会資本整備交付金事業	都市建設課	27
8	2	3	10	地方創生道整備推進交付金事業	都市建設課	29
8	2	3	93	地方創生道整備推進交付金事業（繰越分）	都市建設課	31
8	2	3	97	市道整備事業（繰越分）	都市建設課	33
8	3	1	1	河川総務事務費	都市建設課	35
8	3	2	1	河川維持補修事業	都市建設課	37
8	3	2	80	河川維持補修事業（災害経費）	都市建設課	39
8	3	3	1	河川改修事業	都市建設課	41
8	3	3	3	追原周辺地域振興事業	都市建設課	43

款	項	目	細目	予算事業名	部署名	頁
8	3	3	4	急傾斜地崩壊対策事業	都市建設課	45
8	3	3	99	自然災害防止事業（繰越分）	都市建設課	47
8	4	1	1	都市計画総務事務費	都市建設課	49
8	4	1	2	都市計画審議会運営事業	都市建設課	51
8	4	1	3	都市計画作成事業	都市建設課	53
8	4	3	1	下水路事務費	都市建設課	55
8	4	3	2	下水路維持管理事業	都市建設課	57
8	4	3	5	排水機場維持管理事業	都市建設課	59
8	4	4	1	公園事務費	都市建設課	61
8	4	4	2	公園維持管理事業	都市建設課	63
8	4	4	3	自然公園等管理事業	都市建設課	65
8	4	4	80	公園維持管理事業（災害経費）	都市建設課	67
8	5	1	1	住宅管理事務費	都市建設課	69
8	5	1	2	市営住宅維持管理事業	都市建設課	71
8	5	1	4	住宅・建築物耐震改修等事業	都市建設課	73
8	5	1	6	地域住宅支援事業	都市建設課	75
8	5	1	9	被災住宅応急修理支援事業	都市建設課	77
8	5	1	10	被災住宅修繕緊急支援事業	都市建設課	79
8	5	1	80	市営住宅維持管理事業（災害経費）	都市建設課	81
8	5	1	81	特定空家対策事業（災害経費）	都市建設課	83

事業シート (概要説明書)

予算事業名	土木総務事務費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課	
根拠法令等			係名	管理係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人	
実施の背景	課の総括的な経費であり、土木技術職員の道路構造物管理実務者研修会、各種道路期成同盟会及び協議会等の総会及び要望活動への旅費や負担金、土木工事発注に必要な工事積算図書や事務用品等の消耗品の購入、交通安全施設である道路照明の電気料等を支出している。				
目的 (何をどうしたいのか)	橋梁等の道路構造物点検及び評価に係る技術を技術職員が習得することにより、定期点検が義務付けられた道路構造物の点検を計画的に実施されることとなる。地域高規格道路や国・県道の早期整備を求める活動が、主要幹線道路網の整備を加速化させ、大規模災害時の応急対策活動や、地元産業の活性化、観光振興、アクセス向上、通行の安全確保、所要時間の短縮につながる。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	都市建設課職員・国(国土交通省・財務省)、国会議員、千葉県・道路利用者		対象者数(全住民に対する割合) 人 ( 0 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般県道天津小湊田原線・鴨川東町(坂下)地先 県単改良工事用地買収に係る臨時職員賃金 1,087千円</li> <li>地域高規格道路「館山・鴨川道路」早期実現に向けた署名活動集計に係る臨時職員賃金 335千円</li> <li>道路構造物実務者研修等旅費、協議会総会、要望活動等旅費 107千円</li> <li>道路照明灯電気料 1,720千円</li> <li>道路期成同盟会及び協議会負担金 464千円</li> <li>地域高規格道路整備事業補助金 400千円</li> </ul>				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	6,665 千円	4,451 千円	3,224 千円	2,619 千円
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時職員賃金 1,422,264円</li> <li>普通旅費 107,250円</li> <li>消耗品費 336,161円</li> <li>光熱水費 1,720,034円</li> <li>駐車場料 820円</li> <li>負担金 464,000円</li> <li>補助金 400,000円</li> </ul>			
	担当正職員	3.5 人 19,831 千円	2.7 人 15,377 千円	3.7 人 20,699 千円	3.7 人 20,699 千円
	臨時職員等	2.0 人 3,525 千円			
	人件費合計	5.5 人 23,356 千円	2.7 人 15,377 千円	3.7 人 20,699 千円	3.7 人 20,699 千円
総事業費	30,021 千円	19,828 千円	23,923 千円	23,318 千円	
財源内訳	国県支出金	957 千円	1,087 千円	318 千円	
	地方債				
	その他特財	480 千円	574 千円	615 千円	
	一般財源	28,584 千円	18,167 千円	22,990 千円	23,318 千円
	財源合計	30,021 千円	19,828 千円	23,923 千円	23,318 千円
		国県支出金の内容 用地補償事務費委託金			
	その他特財の内容 屋外広告物審査手数料				

事業番号

予算科目  
(款項目) 8 - 1 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		土木総務事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		道路構造物実務者研修への参加	人	0 / 0	1 / 1	3 / 3
		国・県への要望活動	回	7 / 7	7 / 7	15 / 15
	一般県道天津小湊田原線・鴨川市東町 (坂下) 地先・県単道路改良工事 用地買収	m <sup>2</sup>	4,494 / 4,713	2,373 / 1,655	/	
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路構造物実務者研修を受講した技術職員による橋梁及びトンネル点検箇所数 (5年に1度の点検が義務化されている)</li> <li>・主要地方道千葉鴨川線 (事業計画延長3.670km)、主要地方道鴨川保田線 (事業計画延長3.310km)、主要地方道市原天津小湊線 (事業計画延長10.200km) のうち千葉県による道路整備延長</li> <li>・一般県道天津小湊田原線・鴨川東町 (坂下) 地先 県単改良工事 計画総面積 18,420.71m<sup>2</sup>のうち未買収地の取得</li> </ul>				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		技術職員による橋梁点検数	橋	0/19	2/2	1/1
		主要地方道の改良計画区間における整備延長 (千葉鴨川線・鴨川保田線・市原天津小湊線)	km	8.86/17.18	8.86/17.18	8.86/17.18
一般県道天津小湊田原線・鴨川東町 (坂下) 地先 県単改良工事 未買収地の取得	m <sup>2</sup>	44943/4712.83	2372.58/1654.54	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路構造物実務者研修を受講した技術職員が、道路管理を所管する都市建設課からの異動等もあり、毎年度の受講と技術職員の確保が課題となっている。</li> <li>・地域高規格道路「館山・鴨川道路」、地域高規格道路「鴨川・大原道路」について、計画の早期具体化を目指して継続的な要望活動を実施しているが、具体的な整備計画は示されていない状況である。</li> </ul>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	道路橋梁総務事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等			係名	管理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人		
実施の背景	道路橋梁事務を執行するための一般的な経常経費である。積算データ交付料や土木工事標準積算基準書等の需用費、排水路等の土地借上料や、積算システム電子計算機借上料などを支出している。					
目的 (何をどうしたいのか)	道路橋梁事務を正確かつ迅速に執行する目的のために、必要となる設計積算等に関する経費である。また、JR安房鴨川駅の東西を連絡する自由通路エレベーターを正常かつ良好な運転状態に保つことを目的とした、保守点検委託も実施している。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)				対象者数 (全住民に対する割合)	
					人 ( 0 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )						
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県土木積算システムデータ交付料 754千円</li> <li>エレベータ点検委託料 1,699千円</li> <li>設計システム用電子計算機借上料 1,350千円</li> <li>建設台帳システム借上料 504千円</li> <li>建設台帳システム再セットアップ・帳票改修 263千円</li> </ul>					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	4,859 千円	5,015 千円	4,746 千円	6,148 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品費 872,357円</li> <li>委託料 1,699,040円</li> <li>土地借上料 327,056円</li> <li>電子計算機リース料 2,117,022円</li> </ul>				
	人件費	担当正職員	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
		臨時職員等	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	4,859 千円	5,015 千円	4,746 千円	6,148 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	4,859 千円	5,015 千円	4,746 千円	6,148 千円	
財源合計	4,859 千円	5,015 千円	4,746 千円	6,148 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		道路橋梁総務事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		エレベーター保守点検委託	ヶ月	12 / 12	12 / 12	12 / 12
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	・自由通路エレベーターを正常かつ良好な運転状態に保つため、毎月1回の保守点検を委託した専門業者により実施している。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		エレベーター保守点検作業	ヶ月	12 / 12	12 / 12	12 / 12
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	・JR安房鴨川駅の東西を連絡する自由通路エレベーターを正常かつ良好な運転状態に保つため、保守点検は必要不可欠である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	道路施設損害賠償費		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課														
根拠法令等	国家賠償法		係名	管理係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人														
実施の背景	市の管理する道路について、道路の設置又は道路の設置瑕疵により発生した事故により、通行者を死傷させた場合や車両等財物の損傷が生じた場合、市が道路管理者として国家賠償法等法律上損害賠償責任が生じた場合に備える必要があるため。																	
目的 (何をどうしたいのか)	市が道路管理者として国家賠償法等法律上の損害賠償責任が生じた場合に備え、道路賠償責任保険への加入手続き及び、事故発生から保険会社への報告、被害者との示談交渉を行う。更に、被害者との示談成立後に損害賠償金の支払いを行い、保険会社へ保険金請求を行うもの。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市道において、道路の設置又は道路の設置瑕疵により発生した事故による被害者 (人的損害、物的損害)		対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先		実施主体:														
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:		<input type="checkbox"/> その他 ( 公益社団法人全国市有物件災害共済会															
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標														
	○業務内容 ・道路賠償責任保険加入手続き 579千円 【活動指標】 保険の加入 ・事故受付、事故現場確認、保険会社への連絡 0千円 【活動指標】 事故初期対応 ・示談交渉、損害賠償金支払い、保険金請求 0千円 【活動指標】 示談及び賠償金支払い																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
事業コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)											
	事業費合計		580 千円		579 千円		580 千円		598 千円									
	事業費内訳 R元年度		【保険加入】市道742km × 780円/km=578,760円 (契約種別C) ・身体障害 1事故につき 限度額 3,000万円 ・身体障害 1事故につき 限度額 5億円 ・財物破損 1事故につき 限度額 1,000万円															
	人件費	担当正職員	0.0	人	56	千円	0.0	人	28	千円	0.0	人	28	千円	0.0	人	28	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.0	人	56	千円	0.0	人	28	千円	0.0	人	28	千円	0.0	人	28	千円
総事業費		636 千円		607 千円		608 千円		626 千円										
財源内訳	国庫支出金																	
	国庫支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財							18 千円										
	その他特財の内容																	
一般財源	636 千円		607 千円		608 千円		608 千円											
財源合計		636 千円		607 千円		608 千円		626 千円										





事業シート (概要説明書)

予算事業名	道路台帳整備事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	道路法		係名	管理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人		
実施の背景	道路法施行規則に、道路台帳の記載事項の変更については、すみやかな訂正が義務付けられているため、市道路線の認定・廃止、道路改良による道路区域等の変更が生じた路線について毎年度補正を行う必要がある。市道における未登記が判明したものについて、地権者の理解と協力を得られた土地については所有権移転登記を進めるものとしている。					
目的 (何をどうしたいのか)	市道路線の認定や廃止、又は道路改良等による道路構造、道路区域等に変更が生じた路線の道路台帳の補正は、すみやかに行うこととされているため毎年度の補正作業が必要である。市道認定路線の境界立会等で新たに判明した未登記案件は、市道の維持管理をする上でのトラブルを未然に防止する観点から、所有権移転登記作業を進めている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	道路台帳を閲覧する不特定多数の者 市道認定路線の未登記土地所有者		対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 (公社) 千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	○業務内容 ・道路台帳記載事項変更路線の抽出及び道路台帳補正業務発注業務 0千円 ・道路台帳補正業務委託 (調書及び図面の補正) 3,113千円 【活動指標】 調書の補正・図面の補正 ・市道認定路線の境界確認及び未登記市道箇所の未登記発注業務 0千円 ・公共嘱託登記業務委託 2,362千円 【活動指標】 分筆登記筆数 ・所有権及び地目変更事務					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	9,399 千円	7,039 千円	6,218 千円	8,671 千円	
	事業費内訳 R元年度	・ソフトウェア保守委託料 1,177,000円 ・登記業務委託料 2,362,006円 ・道路台帳補正委託料 3,113,000円 ・道路等確定標用材料 387,212円				
	人件費	担当正職員	1.2 人 6,442 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.1 人 6,162 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	1.2 人 6,442 千円	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.1 人 6,162 千円
総事業費	15,841 千円	12,641 千円	11,820 千円	14,833 千円		
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	15,841 千円	12,641 千円	11,820 千円	14,833 千円	
	財源合計	15,841 千円	12,641 千円	11,820 千円	14,833 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		道路台帳整備事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		道路台帳図・調書の修正	km	3 / 3	7 / 7	4 / 4
		道路情報システム更新	式	1 / 1	1 / 1	1 / 1
	未登記市道用地の分筆・所有権移転登記	筆	15 / 15	3 / 3	20 / 20	
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	道路台帳の補正及び道路情報システムの更新を行うことで、道路台帳等の情報を最新のものとする。未登記市道用地の分筆、所有権移転登記を行うことで、道路用地の適正管理につながるものとなる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		道路台帳図・調書の補正	km	3.3 / 3.3	6.9 / 6.9	3.8 / 3.8
		道路情報システムの更新	式	1 / 1	1 / 1	1 / 1
未登記市道用地の分筆・所有権移転	筆	15 / 15	3 / 3	20 / 20		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	未登記は、放置すると時間と共に相続が発生し、解消に向けての取り組みに支障を来すことが予測され、日常生活に必要な市道の整備の遅れにつながる。また、市道の維持管理を行う上でのトラブルの原因にもなることから、未登記処理が急務となっている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 未登記処理 0円 0路線 0筆 (当初予算額 956千円) 南房総市 未登記処理 5,349千円 5路線 17筆 (当初予算額 5,200千円) 勝浦市 未登記処理 0千円 0路線 0筆 (当初予算額 0千円) 君津市 未登記処理 2,571千円 3路線 6筆 (当初予算額 2,800千円) (R01年度実績値)				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	道路橋梁維持補修事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課														
根拠法令等	道路法		係名	維持係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木一雄														
実施の背景	日常生活に密着した生活道路について、利便性・安全性を維持していくための工事・修繕の実施、また環境の面からも良好な状態に保つため、地元区への除草等作業の委託や補修のための資材の提供等を行う。																	
目的 (何をどうしたいのか)	市道等の利便性・安全性を確保する。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (利用者)		対象者数 (全住民に対する割合)														
				32290 人 ( 100 % )														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は 地元区 (維持管理業務)、土木業者等 (修繕・工事) 指定管理者 )																
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )																
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	破損箇所や機能不良箇所の改善を図るための工事、修繕の実施		72,849	千円	工事、修繕、直営作業の箇所数													
	主に山間部道路の除草等維持作業の業務委託 (地元区: 34地区41.89km)		1,931	千円														
	道路維持作業に必要な資材等の購入		2,548	千円														
	市道側溝に堆積した汚泥の清掃、処分		2,108	千円														
				千円														
関連事業 (同一目的事業等)	道路橋梁維持補修事業 (長寿命化事業)、土木施設災害復旧事業																	
コスト		R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)										
	事業費合計	87,166 千円		80,625 千円		156,476 千円		66,023 千円										
	事業費内訳 R元年度	消耗品費 42千円、修繕料 42,987千円、傷害保険料 174千円、草刈等委託料 1,931千円、測量委託料 972千円、市道清掃委託料 1,705千円、汚泥処分業務委託料 403千円、工事請負費 29,862千円、原材料費 2,548千円																
	人件費	担当正職員	1.45	人	8,123	千円	1.00	人	5,602	千円	1.9	人	10,476	千円	3.0	人	16,806	千円
		臨時職員等		人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円		人		千円
		人件費合計	1.5	人	8,123	千円	1.0	人	5,602	千円	1.9	人	10,476	千円	3.0	人	16,806	千円
	総事業費	95,289 千円		86,227 千円		166,952 千円		82,829 千円										
財源内訳	国県支出金																	
		千円		千円		千円		千円										
	地方債																	
		千円		千円		千円		千円										
	その他特財	83,250 千円		23,337 千円		80,485 千円												
	千円		千円		千円		千円											
一般財源	12,039 千円		62,890 千円		86,467 千円		82,829 千円											
財源合計	95,289 千円		86,227 千円		166,952 千円		82,829 千円											

事業シート (概要説明書)

予算事業名		道路橋梁維持補修事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		補修工事、修繕委託箇所数	箇所	207 / 207	251 / 251	180 / 180
		除草等維持作業委託地区数	地区	34 / 53	33 / 53	33 / 53
	地元補修のための資材支給箇所数	箇所	25 / 25	48 / 48	46 / 46	
単位当たりコスト	補修に必要な資材費	/ 箇所数	円	17,430	16,634	13,464
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	日常生活に密着した生活道路を市民が安全に利用するためには、現在の道路状態を維持していくことが必要最低限であるが、今後も老朽化等により、修繕する箇所は益々増えていくと思われる。 維持補修に係るコストを抑えながら現状の道路状態を維持していくためには、職員による直営作業や、危険性の少ない路線や作業について地元と市の協働 (資材支給) による修繕を増加させていく。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		除草等維持作業委託地区数	地区	34 / 53	33 / 53	33 / 53
		地元補修のための資材支給箇所数	箇所	25 / 25	48 / 48	46 / 46
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	今後も老朽化が進み修繕を行う箇所が増えていく中で、通行量が少なく通行者がある程度限られるような生活道路について、地元と協働して補修や維持管理作業を行うことで、予算の軽減に繋げたい。 また、現時点で作業受託している地区では、道路の舗装や法面の補修、草刈り等の維持作業を行っているが、市街地にはそのような概念が全く無く、区という組織も存在しない地域もあることから協働管理の考え方が浸透するかは疑問が残る。さらに、高齢化や人口減少により作業を行える住民も減っていくことが予測される。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県：年間を通じて安房土木事務所鴨川出張所管内の管理施設の維持補修を業者委託している。(日常管理委託36,291千円/年) 除草については別途業者に発注 館山市：現場専門の正規職員1名+会計年度任用職員2名で除草、穴埋め等の維持作業を行っている。また21路線について業者やシルバー人材センターに除草委託を発注 (H31決算14,400千円程度) 維持補修は工事請負費にて実施 (H31決算24,300千円程度) 資材支給制度はあるが、法定外公共物に関しての支給のみ (原材料費H31決算11,000千円程度 (内資材支給2,800千円程度)) 市道の草刈補助として燃料20L/地区、替刃2枚/地区を支給 南房総市：現場専門の職員や非常勤職員はいない。穴埋め等は職員が対応 除草のうち一部を防災協力会 (業者) に委託している。その他は地区に環境美化活動推進事業交付金として世帯数×200円、上限5万円を交付し、実施している。(111区/116区) 資材支給制度は区要望があれば市道、法定外公共物について支給 維持補修工事費55,608千円、特殊機械借上料11,806千円、原材料費7,958千円					
特記事項	事業の一部が道路橋梁維持補修事業 (長寿命化事業) へ移行されたため、昨年度決算額と比較すると事業費が大幅に減となっている。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	狭隘道路整備事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	狭あい道路の整備		担当課名	都市建設課	
根拠法令等	建築基準法、鴨川市狭あい道路等整備要綱		係名	都市整備係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏日記彦	
実施の背景	建築基準法に規定される幅員要件を満たしていない道路に接する住宅の建替えを可能とするためには、当該事業による道路整備が必須であることから、住宅等の建替え計画と並行して、道路拡幅整備を進める必要がある。住宅密集地の道路拡幅整備は、地域住民の生活環境の向上とともに、災害時の安全性の確保につながる。				
目的 (何をどうしたいのか)	住宅密集地における日照や通風などの生活環境の問題、災害時の避難の妨げ、消火活動や救急活動の遅れ等を道路を拡幅することで解消し、安全で住み良いまちづくりを目指すことを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・住宅密集地の狭あい道路沿いの土地において、建物の建て替えを行う者 ・道路利用者		対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 土地家屋調査士、工事請負業者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		道路拡幅工事	990千円	狭あい道路の拡幅整備件数	
		道路用地分筆登記委託	456千円		
	道路用地購入費	194千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	2,958 千円	1,640 千円	0 千円	770 千円
	事業費内訳 R元年度	・道路拡幅工事 990千円 ・道路用地分筆登記委託 456千円 ・道路用地購入費 194千円			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	4,078 千円	3,321 千円	1,681 千円	1,890 千円	
財源 内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	900 千円	千円	千円
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源	4,078 千円	2,421 千円	1,681 千円	1,890 千円
	財源合計	4,078 千円	3,321 千円	1,681 千円	1,890 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		狭隘道路整備事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		狭あい道路の拡幅整備件数 (計画期間内の累計)	路線	7 / 12	9 / 12	9 / 9
		狭あい道路整備工事	路線	1 / 1	0 / 0	1 / 1
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	実績値 (狭あい道路の拡幅 件数)	千円	3,321
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	住宅密集地域における住民の生活環境の改善、災害時の安全性の確保、消火活動や救急活動の遅れを解消するため、幅員の狭い道路の拡幅整備箇所数を目標値として設定したものである。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		狭あい道路の拡幅整備による住環境の改善	路線	1 / 1	0 / 0	1 / 1
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	沿岸部の既存市街地では狭あい道路が連続しており、建築物の更新や新築が困難なエリアが多くみられることから、引き続き、狭あい道路整備事業により建物の建て替え時に道路幅員の確保を推進していく。 狭あい道路整備は、住宅の建て替えがある場合に当該地に接する部分のみ拡幅している。当該路線の全てにおいて幅員が確保されるまでにはかなりの年月がかかってしまうため、各路線ごとに狭あい道路整備を行うことも今後は考えていく必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		<狭あい道路整備事業> 住宅等を建て替える際に、道路中心から一定距離を後退し、その後退用地の提供を受けて後退した部分の道路整備を市が実施するもの。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	道路橋梁維持補修事業 (支所分)		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	天津小湊支所		
根拠法令等			係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	唐鎌		
実施の背景	天津小湊地区は市街地から山間部まできめ細かな道路網が整備されており、小規模な陥没や土砂崩落への迅速な対応とともに、草刈り等の適切な維持管理が求められている。また積雪や路面凍結等が発生しやすい清澄・四方木地区では凍結防止剤や滑り止め砂等の備蓄などが必要とされている。					
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊地区内の市道等に通行の支障を生じないように、草刈、土砂撤去、水路清掃などを行い、併せて、滑り止め砂や土のうなどを準備し、降雪が予想される際など適宜必要な場所に配置をするなど、適切な維持管理を継続的に行うことで、道路が支障なく通行できる状態を保つことを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊地区内市道等全線及び利用者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人	( 0 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	道路橋梁維持補修事業 (天津小湊地区内市道等)		123	千円		
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	182 千円	123 千円	135 千円	186 千円	
	事業費内訳 R元年度	消耗品費 57,733円 燃料費 8,424円 委託料 臨時職員健康診断委託料 10,788円 原材料費 道路橋梁維持補修用材料 46,200円				
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	
	臨時職員等	2.0 人 2,896 千円	2.0 人 2,386 千円	2.0 人 2,333 千円	2.0 人 2,717 千円	
人件費合計	2.2 人 4,016 千円	2.2 人 3,506 千円	2.3 人 4,014 千円	2.3 人 4,398 千円		
総事業費	4,198 千円	3,629 千円	4,149 千円	4,584 千円		
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	4,198 千円	3,629 千円	4,149 千円	4,584 千円		
財源合計	4,198 千円	3,629 千円	4,149 千円	4,584 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		道路橋梁維持補修事業 (支所分)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		市道維持管理作業日数	日	198 /	204 /	207 /	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	作業日数	千円	19	20
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>本件は、2名の作業員による作業が継続的に行われることにより、道路の適切な管理状況を保とうとするものであり、そのため、この事業の経費は、作業員の人件費と作業に係る用具や補修材料の購入費で構成されている。 本来、その指標として、市道の管理目標距離が適当と思われるが、実状は市道ばかりでなく、財産区、公園の管理や海岸清掃及び林道なども含まれるため、2名の作業員がどれだけの時間支障なく作業に従事できたのか、その延べ時間を指標として掲げた。 なお、雨天、荒天等は、台風通過後など復旧を急ぐ場合を除き、健康や安全面を考慮して作業をしないため、このような場合が作業に従事できなかった日となる。</p>					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		延べ作業時間(作業員2名)	時間	2,470	2,198	2,869	
						/	
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>市道沿線の草刈は、従来は隣接農地の耕作者による農地手入れの際や、周辺地域の地区活動などにおいて自主的に行われている部分も多かったが、近年は、高齢化や離農などにより草刈り作業ができる住民がいなくなった地域が増える傾向にあり、今後は市でお願いしたいという依頼が来るが多くなっている。 このほか、排水路の清掃など、道路維持管理に要する作業全般について同様の傾向が見られることから、事業に要する市の負担は、今後より大きくなることを見込まれている。 また、所有者の市外転出により管理が行き届かなくなった土地や、管理者不明の空き地などから伸びる草木が道路に広がって、通行の支障になるケースも生じ始めている。こうした道路環境維持の変化に対応していく必要がある。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							



事業シート (概要説明書)

予算事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業① /2		事業開始年度	平成25年度		
上位施策事業名	橋梁の維持管理		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	道路法施行規則第4条の5の2		係名	維持係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 一雄		
実施の背景	高度成長期以降に集中的に整備された道路施設の高齢化、老朽化が進んでいるため、修繕や更新が避けられない状況となっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	市道に架かる橋梁について常時良好な状態に保つために、橋梁の定期点検を実施し、健全度の低い橋梁について計画的な修繕を実施し、安全な通行環境を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (利用者)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32,290 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	橋梁長寿命化修繕計画に則り、次年度補修予定橋梁の補修設計業務を委託する (N=4橋)		13,307	千円		
	橋梁の健全度を把握するため、定期点検業務を委託する (N=19橋)		16,884	千円	橋梁長寿命化修繕計画に基づき定期点検を実施した橋梁数 (累計)	
	橋梁長寿命化修繕計画に則り、補修工事を実施する (N=3橋)		40,575	千円	橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修を実施した橋梁数 (累計)	
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	110,110 千円	70,765 千円	0 千円	0 千円	
	事業費内訳 R元年度	設計委託料 (4橋) 13,307千円、橋梁点検委託料 (19橋) 16,884千円、工事請負費 (3橋) 40,575千円				
	人件費	担当正職員	0.40 人 2,241 千円	0.50 人 2,801 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	人 千円
		人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	112,351 千円	73,566 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	59,785 千円	38,615 千円	0 千円	0 千円	
		国県支出金の内容 防災・安全社会資本整備交付金				
	地方債	48,100 千円	22,400 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	4,466 千円	12,551 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	112,351 千円	73,566 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		防災・安全社会資本整備交付金事業① /2			事業開始年度	平成25年度											
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度											
		橋梁長寿命化修繕計画に基づき定期点検を実施した橋梁数 (累計)	橋	19 / 278	/	/											
		橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修を実施した橋梁数 (累計)	橋	3 / 17	/	/											
				/	/	/											
	単位当たりコスト	①点検委託料 ②設計委託料+工事請負費	/	①点検橋梁数 ②補修完了橋梁数	①円 ②千円	①888,616 ②20,367											
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内の橋梁は278橋あり、現在そのうち建設後50年を経過している橋梁は67橋、約33%だが、20年後には162橋、約79%と高齢化が一気に進行する。このまま放置すれば、それぞれ寿命を迎えた時点で架け替えをしなければならない橋梁ばかりになるが、延命措置を図るために、橋梁長寿命化修繕計画に則り計画的な修繕を実施することを目標とする。															
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度											
		修繕実施橋梁数	橋	3 / 3													
				/													
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	市内の橋梁は278橋あり、年々高齢化を迎えることから、定期点検・修繕計画・設計・修繕工事を計画的に継続し、実施していくことが重要である。 R2年度から道路メンテナンス事業が新規創設され、現在の事業が移行される。国の意向により計画的かつ集中的に支援を受けられるが、今後も継続して安定した補助金の支援を受けられるよう、国へ強く要望していく必要がある。 現時点では、定期点検・修繕計画・設計について建設コンサルタントへの委託としているが、事業費削減のため、規模が小さい橋梁においては、職員による直営点検を検討していくことが必要だと思われる。															
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>管理橋梁数</td> <td>うち橋長15m以上橋梁数</td> <td>R1予算額(千円)</td> </tr> <tr> <td>・館山市</td> <td>140</td> <td>23</td> <td>53,493</td> </tr> <tr> <td>・南房総市</td> <td>362</td> <td>79</td> <td>0</td> </tr> </table>						管理橋梁数	うち橋長15m以上橋梁数	R1予算額(千円)	・館山市	140	23	53,493	・南房総市	362	79
	管理橋梁数	うち橋長15m以上橋梁数	R1予算額(千円)														
・館山市	140	23	53,493														
・南房総市	362	79	0														
特記事項	H30年度までは予算科目8-2-3で事業を実施していた。また、R2年度途中から道路メンテナンス事業へ移行する予定である。																

事業シート (概要説明書)

予算事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業② /2		事業開始年度	平成24年度		
上位施策事業名	舗装及び法面等の維持管理		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	道路法施行規則第4条の5の2		係名	維持係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 一雄		
実施の背景	高度成長期以降に集中的に整備された道路施設の高齢化、老朽化が進んでいるため、修繕や更新が避けられない状況となっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	道路を常時良好な状態に保つために、舗装及び法面等の健全度を把握し、損傷が著しく、通行に危険な路線(箇所)について計画的に修繕を行い、安全な通行環境を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(利用者)		対象者数(全住民に対する割合)		
				32290人 (100%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標	
	舗装補修工事に要する調査を委託する(N=2路線)		1,747	千円		
関連事業 (同一目的事業等)	道路維持補修事業(長寿命化事業)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	30,800 千円	1,747 千円	0 千円	0 千円	
	事業費内訳 R元年度	FWD調査委託料(2路線) 1,747千円				
	人件費	担当正職員	0.15 人 840 千円	0.20 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 840 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	31,640 千円	2,867 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	15,000 千円	720 千円	0 千円	0 千円	
		国県支出金の内容 防災・安全社会資本整備交付金				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	16,640 千円	2,147 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	31,640 千円	2,867 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		防災・安全社会資本整備交付金事業② /2		事業開始年度	平成24年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		舗装補修計画に基づき補修等を実施した箇所数	箇所	2 / 2	5 / 11	5 / 11	
		法面等補修計画に基づき補修等を実施した箇所数 (計画期間内の累計)	箇所	0 / 0	2 / 6	2 / 6	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	①舗装補修費 ②法面補修費	/	①補修実施箇所数 ②補修実施箇所数	千円	①874 ②0	①0 ②0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成25年度に実施した「路面基礎性状調査」において損傷が著しいと判定された舗装10路線について、計画に則って調査を実施していく。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		舗装修繕調査実施完了路線数 (累計)	路線	10 / 10	/	/	
		法面修繕実施完了路線数 (累計)	路線	0 / 0	2 / 6	2 / 6	
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	舗装修繕に関しては、「舗装修繕計画」に則り、設計・修繕工事を継続して実施していくことが重要である。しかしながら、平成31年度までの計画であり見直しが必要なため、修繕を実施していない損傷レベルの高い路線 (箇所) について、現場の調査・再確認が必要となる。 国の「防災・安全社会資本整備交付金事業」にて調査を実施しているが、近年交付金の内示額が低い状態が続いているため、計画通りに事業を進めていくための予算確保が大きな課題となる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		平成30年度までは予算科目8-2-3で事業を実施していた。令和元年度から事業の一部が道路橋梁維持補修事業 (長寿命化事業) へ移行した。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	道路橋梁維持補修事業 (長寿命化事業)		事業開始年度	平成31年度		
上位施策事業名	舗装及び法面等の維持管理		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	道路法施行規則第4条の5の2		係名	維持係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 一雄		
実施の背景	高度成長期以降に集中的に整備された道路施設の高齢化、老朽化が進んでいるため、修繕や更新が避けられない状況となっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	道路を常時良好な状態に保つために、舗装及び法面等の健全度を把握し、損傷が著しく、通行に危険な路線 (箇所) について計画的に修繕を行い、安全な通行環境を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (利用者)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 土木工事業者等)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	舗装修繕計画に則り、舗装補修工事を実施する (N=3 路線)		36,439	千円		
	法面修繕計画に則り、測量業務を委託する (N=1 箇所)		627			
	法面修繕計画に則り、補修設計業務を委託する (N=1 箇所)		4,675			
関連事業 (同一目的事業等)	防災・安全社会資本整備交付金事業					
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
	事業費合計		75,600 千円	41,741 千円	千円	
	事業費内訳 R元年度		測量委託料627千円、設計委託料4,675千円、工事請負費36,439千円			
	人件費	担当正職員	0.25 人 1,401 千円	0.30 人 1,681 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,401 千円	0.3 人 1,681 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費		77,001 千円	43,422 千円	0 千円	0 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	68,000 千円	37,400 千円	千円	千円	
	その他特財	0 千円	0 千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	9,001 千円	6,022 千円	0 千円	0 千円		
財源合計		77,001 千円	43,422 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		道路橋梁維持補修事業 (長寿命化事業)			事業開始年度	平成31年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		舗装補修計画に基づき補修等を実施した箇所数 (計画期間内の累計)	箇所	3 / 19	/	/
		法面等補修計画に基づき補修等を実施した箇所数 (計画期間内の累計)	箇所	3 / 6	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	①舗装補修費 ②法面補修費	/	①補修実施箇所数 ②補修実施箇所数	円	①12,146,200 ②17,559,453
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成25年度に実施した「路面基礎性状調査」及び「道路のり面・土工構造物点検」において損傷が著しいと判定された舗装19路線、法面6路線について、計画に則って補修等を実施していく。 同路線で補修すべき箇所が複数ある場合は、全ての補修が終わった段階をその路線の完了とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		舗装修繕実施完了路線数 (累計)	路線	0 / 19	/	/
		法面修繕実施完了路線数 (累計)	路線	3 / 6	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	<p>舗装修繕に関しては、「舗装修繕計画」に則り、設計・修繕工事を継続して実施していくことが重要である。</p> <p>法面修繕に関しても、平成29年度に策定した「法面修繕計画」に則り、計画的に設計・修繕工事を継続して実施していくことが重要である。</p> <p>どちらも国の「防災・安全社会資本整備交付金事業」にて実施していたが、本年度から交付金の対象外となってしまったため、計画通りに事業を進めていくための予算確保が大きな課題となる。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項	平成31年度から道路維持補修事業(長寿命化事業)へ移行し実施している。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	道路橋梁維持補修事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	道路法		係名	維持係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 一雄		
実施の背景	令和元年度の台風等により被災した市道において、土木施設災害復旧事業の対象とならない軽微な被災箇所の復旧事業。					
目的 (何をどうしたいのか)	市道の利便性・安全性を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (利用者)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 土木業者等 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	被災箇所の修繕の実施		40,722	千円	修繕の箇所数	
	被災箇所に必要な資材等の購入		1,596	千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	土木施設災害復旧事業					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	42,318 千円			
	事業費内訳 R元年度	修繕料40,722千円、原材料費1,596千円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.60 人 3,361 千円		
		臨時職員等				
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.6 人 3,361 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	45,679 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円			
		国県支出金の内容				
	地方債	0 千円	0 千円			
	その他特財	0 千円	18,466 千円			
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金、災害対策基金繰入金				
一般財源	0 千円	27,213 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	45,679 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		道路橋梁維持補修事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		修繕の箇所数	箇所	224 / 286	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	事業費	/ 箇所数	円	181,794	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	被災箇所全てを早期に復旧させ、安全で安心な道路交通の確保を目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		修繕の箇所数	箇所	224 / 286	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	2,000路線以上ある市道を全て健全な状態で維持していくには、職員だけでは不可能である。地元と協力しながら維持管理を実施し、事前防災に努め、被災箇所の軽減を図る。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		R元年度から事業を実施した。				



事業シート (概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>市道整備事業</b>		<b>事業開始年度</b>		平成16年度					
<b>上位施策事業名</b>		生活道路の整備、交通安全施設の整備 (ガードレール、区画線、道路照明等)		<b>担当課名</b>		都市建設課					
<b>根拠法令等</b>		道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例		<b>係名</b>		土木係					
<b>事務区分</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<b>作成責任者</b>		栗原規充					
<b>実施の背景</b>		市民の日常生活に密着した生活道路の整備を行い、利便性・安全性の向上を図る。									
<b>目的</b> (何をどうしたいのか)		地域要望に基づき、生活道路の計画的な整備 (改良・側溝整備・舗装工事等) を実施し、市道の機能性・利便性の向上を図る。									
<b>事業概要</b>	<b>対象</b> (誰・何を対象に)	市民 (利用者)				対象者数 (全住民に対する割合)					
						32290 人 ( 100 % )					
	<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施									
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 測量業者、土木工事業者)									
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )									
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	<b>事業内容</b> (手段、手法など)	<b>事業内容 (箇条書き)</b>		<b>事業費</b>		<b>活動指標</b>					
		設計に要する測量や取得用地の分筆登記などの実施。		10,269	千円						
		改良 (拡幅等)、側溝整備や舗装工事の実施。		61,061	千円	市道の整備延長					
		地元の労力提供による市道の舗装に要する材料 (生コン) を支給する。		1,317	千円						
改良工事に要する事業用地を買収する。		804	千円								
工事に際し支障となる物件、立木、電柱移転費用を補償する。		5,056	千円								
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)											
<b>コスト</b>			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		
	<b>事業費合計</b>		146,160 千円		78,507 千円		124,826 千円		112,417 千円		
	<b>事業費内訳</b>		・委託料 10,269,060円 市道下鷹ノ巣宮尻線外7路線の改良に伴う測量、登記 ・工事請負費 61,061,200円 市道前原貝渚線外14路線 改良L=298m (その他L=298m)、排水・側溝整備L=273m、舗装L=404m、安全施設設置L=1685m ・生コン舗装用原材料費 1,317,450円 市道前畑境線外6路線 V=71m <sup>3</sup> ・公有財産購入費 804,046円 市道風蔵宮崎線外1路線の改良に伴う道路用地 (宅地74.90㎡、田・畑148.09㎡) ・補償、補填及び賠償金 5,055,552円 改良に伴う市道風蔵宮崎線外 (立木・伐採補償)、市道聖人下谷線 (移転補償)、市道風蔵宮崎線外 (電柱移設補償)								
	<b>人件費</b>	<b>担当正職員</b>	3.0 人	16,806 千円	2.5 人	14,005 千円	3.0 人	16,526 千円	1.7 人	9,467 千円	
		<b>臨時職員等</b>		千円		千円		千円		千円	
<b>人件費合計</b>		3.0 人	16,806 千円	2.5 人	14,005 千円	3.0 人	16,526 千円	1.7 人	9,467 千円		
<b>総事業費</b>		162,966 千円		92,512 千円		141,352 千円		121,884 千円			
<b>財源内訳</b>	<b>国県支出金</b>										
	国県支出金の内容										
	<b>地方債</b>		91,900 千円		50,900 千円		88,300 千円		72,400 千円		
	<b>その他特財</b>										
	その他特財の内容										
<b>一般財源</b>		71,066 千円		41,612 千円		53,052 千円		49,484 千円			
<b>財源合計</b>		162,966 千円		92,512 千円		141,352 千円		121,884 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市道整備事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市道の整備延長 (計画期間内の累計)	km	237 / 743	237 / 744	236 / 744
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 延長	千円/m	50	48
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	限られた財源の中で多くの要望に応えるため、機能性・利便性の向上と併せて、屈曲部の視距改良や待避所設置等、局所的な整備への転換も視野に入れ、地域の利用環境に合った安全で経済的な道路ネットワークを整備することが目標となる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		道路改良率の向上	%	236.5/742.3	236.6/743.5	235.9/743.5
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	要望地域の地勢により、山間部における土留構造物等に伴う工事費や平地部における立木等の移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。 整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備を望む市民の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		生活道路については、現状道路敷内での整備が大半であり、広範囲の拡幅では無く局所的な視距改良程度の整備となっている。				
特記事項		過去に整備をした路線のうち用地交渉不調等による一部未整備(狭さく)箇所について、整備が滞っている状況であるが、再度の用地交渉により、整備完了した箇所もある。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会資本整備総合交付金事業		事業開始年度	平成24年度														
上位施策事業名	幹線市道の整備		担当課名	都市建設課														
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例		係名	土木係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	栗原規充														
実施の背景	貝渚橋は中学校の通学経路となっているが歩道が無く、幅員が狭いうえ老朽化による損傷も生じていることに加え、左岸側は主要地方道鴨川保田線と近接した変則的な丁字交差点となっていることから交通安全上にも問題があった。 このことから、平成21年度に県営圃場整備計画と併せて貝渚橋を含む市道貝渚大里線の整備を計画し、橋梁の架け替えと交差点改良を一体とした事業延長380mを平成24年度から着手、その後橋梁・交差点詳細設計に伴い、平成25年度に事業延長を510mに変更し、平成26年度の圃場整備区域の変更と併せて、市道貝渚大里線の国道128号までの整備に着手すべく、平成27年度から整備延長を2680mに変更することとなった。																	
目的 (何をどうしたいのか)	市道貝渚大里線は、千葉県緊急輸送道路に指定されている(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、当該整備により市内並びに周辺南房総地域の物流及び交流の活性化や、国道128号のバイパス的效果による慢性的な渋滞の解消と点在する観光地間等へのアクセス向上、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保が可能となる。 また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)との工程調整により、早期に整備を実施するものである。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(利用者)		対象者数(全住民に対する割合)														
				32290人 (100%)														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 測量業者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )																
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )																		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標													
	設計に要する測量や取得用地の分筆登記などの実施。(大里地内の用地境界確認)		14,674	千円														
	貝渚大里線の道路改良工事(工事実績なし)			千円	貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率													
	工事に伴う仮設道路部の借地料(工事実績なし)			千円														
	改良工事に要する事業用地買収		9,924	千円	貝渚大里線整備事業の総用地面積を基準とした進捗率													
関連事業 (同一目的事業等)		・防災・安全社会資本整備総合交付金事業 市道貝渚大里線(貝渚橋・上部工)単純鋼床版箱橋 橋長42.7m(1径間) ※平成29年度地方創生道整備推進交付金事業へ移行 計画延長760m (社会資本整備総合交付金事業の延長380mと防災・安全社会資本整備総合交付金事業の延長380mの合計)、標準幅員11m(車道2車線、片側歩道)、市道貝渚大里線 道路工(橋梁上部工・道路改良工・旧橋撤去工) ・県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:17億1020万円																
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)												
	事業費合計		123,944	千円	24,597	千円	11,251	千円	2,238	千円								
	事業費内訳 R元年度		委託料 14,673,666円 市道貝渚大里線の改良に伴う不動産鑑定、用地測量、登記、物件調査 公有財産購入費 9,923,708円 改良工事に伴う道路用地(雑種地4,166㎡、田244.68㎡)															
	人件費	担当正職員	0.60	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円	0.32	人	1,793	千円	0.04	人	224	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.6	人	3,361	千円	0.6	人	3,361	千円	0.3	人	1,793	千円	0.0	人	224	千円	
総事業費		127,305	千円	27,959	千円	13,044	千円	2,462	千円									
財源内訳	国県支出金		51,811	千円	6,147	千円	0	千円	0	千円								
	国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金															
	地方債		64,700	千円	14,700	千円		千円	1,700	千円								
	その他特財			千円		千円		千円		千円								
	その他特財の内容																	
一般財源		10,794	千円	7,112	千円	13,044	千円	762	千円									
財源合計		127,305	千円	27,959	千円	13,044	千円	2,462	千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会資本整備総合交付金事業		事業開始年度	平成24年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率	百万円	216 / 1,100	188 / 1,100	188 / 1,100
		貝渚大里線整備事業の総用地面積を基準とした進捗率	m <sup>2</sup>	4,411 / 14,140	377 / 14,140	164 / 14,140
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 延長	千円/m	414	414
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	関連事業の県営加茂川中部地区土地改良事業 (区画整理) と併行して貝渚橋の架け替えを含む道路整備を効率的かつ迅速に進めることで地域全体における物流及び交流の活性化や、点在する観光地間等へのアクセス向上、慢性的な渋滞の解消と災害時に対応した交通の確保など、道路ネットワークが構築され、利便性の向上が図られるため、本事業の進捗に大きく影響を受ける県営加茂川中部地区土地改良事業 (区画整理) と綿密な工程調整を行い、早期に整備を実施するものである。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		貝渚橋・橋梁下部工の完成進捗率	%	1,100/1,100	1,100/1,100	188.3/1,100
		貝渚大里線整備事業の総用地面積を基準とした進捗率	%	4,411/14,140	377/14,140	164/14,140
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	社会資本整備総合交付金事業は、配分額が毎年低下している傾向にあり、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念される。 関連する県営加茂川中部地区土地改良事業 (区画整理) の進捗により大きく影響を受けるため、事業間の綿密な工程調整が必須となる。 幹線道路の接続部における交差点改良に伴う建物等の物件移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。 整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備と所有者の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	市道貝渚大里線に伴う配分率の比較について 平成26年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率85% (迂回路、仮橋工他) 平成27年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率41% (A1橋台工他) 平成28年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率30% 平成29年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率30% 平成30年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率30% (平成30年度交付率 重点計画55%, 非重点計画50%) 平成31年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率13% (平成31年度交付率 重点計画55%, 非重点計画50%) 令和2年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率50%) 配分率19% (令和2年度交付率 重点計画55%, 非重点計画50%) ※館山市における平成29年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率28% 館山市における平成30年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率11% 館山市における平成31年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率26% 館山市における令和2年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率18%					
特記事項	平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間における地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。 これにより防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業にて実施しているが、令和3年度で計画期間が終了となるため、令和4年度以降も継続して地方創生道整備推進交付金事業にて実施する方向となるよう次期の地域再生計画を策定して認定申請をするとともに今後も財源の確保が課題である。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業		事業開始年度	平成25年度		
上位施策事業名	交通安全施設の整備 (ガードレール、区画線、道路照明等)		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例		係名	土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	栗原規充		
実施の背景	平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから、平成24年8月に各小学校の通学路について関係機関と連携して緊急合同点検を実施し、市道における必要な対策について実施している。					
目的 (何をどうしたいのか)	通学路の安全確保に向けた取組を行うため、関係機関の連携体制を構築し、「鴨川市通学路交通安全プログラム」(平成26年5月策定)に基づき、関係機関が連携して児童生徒等が安全に通学できるように通学路の安全確保を図るものである。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (利用者)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人	( 100 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 土工事業者等)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	通学路の交通安全対策 (カラー舗装等) を実施		2,750	千円	対策延長	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
	事業費合計		1,500 千円	2,750 千円	3,164 千円	H29年度 (決算)
	事業費内訳 R元年度		・市道整備工事 2,750,000円 市道上貫姥田線 交通安全対策 (カラー舗装) 工事 延長156.3m 幅員0.10~0.75m 薄層カラー舗装A=195㎡ (As部184㎡, Co部11㎡) 区画線 (白実線幅15cm) L=308m			
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.4 人 2,017 千円
		臨時職員等				
	人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.4 人 2,017 千円	
	総事業費	3,181 千円	3,310 千円	3,725 千円	15,015 千円	
財源 内訳	国県支出金		750 千円	1,473 千円	1,694 千円	6,956 千円
	国県支出金の内容		防災・安全社会資本整備交付金			
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	2,431 千円	1,837 千円	2,031 千円	8,059 千円	
	財源合計	3,181 千円	3,310 千円	3,725 千円	15,015 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		防災・安全社会資本整備交付金事業			事業開始年度	平成25年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		交通安全対策工事延長	m	156 / 156	366 / 366	964 / 964
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 延長	千円/m	18	9
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	通学路安全推進会議において対策要望のあった危険箇所について、早期に児童・生徒及び歩行者の安全確保をするため、通学路の安全対策が必要な箇所に対し、対策を実施した割合を向上させ、交通事故の抑制と減少を目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		計画延長進捗状況	m	1773.1/2037	1616.8/2037	1251.1/2037
		計画事業費進捗状況	千円	22,552/52,000	19,802/52,000	16,638/52,000
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	危険箇所の状況に最適な対策を措置するために、自動車や自転車、歩行者の交通量その他、危険な時間帯など、基礎データの収集が必要不可欠となる。 千葉県において自転車通行環境整備のため、各市町村単位に自転車事故の自動車交通量別・場所別・当事者別・速度別・事故類型別のデータ分析を行っており、分析結果を活用し、今後の安全対策の検討に参考とする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地方創生道整備推進交付金事業	事業開始年度	平成29年度
上位施策事業名	幹線市道の整備	担当課名	都市建設課
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例	係名	土木係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	栗原規充

**実施の背景**  
 平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間にわたる地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。  
 平成24年度から社会資本整備総合交付金事業にて実施している市道貝渚大里線整備のうち、鴨川市橋梁長寿命化修繕計画(平成25年3月策定)に基づく貝渚橋の架け替えを含めた事業延長380m区間と平成28年度から防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から当該事業により実施するものである。

**目的**  
 (何をどうしたいのか)  
 市道貝渚大里線は(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、(主)鴨川保田線との交差丁字交差点に加え既設橋梁が幅員狭小となっていることから、安全・安心な通行を確保するため、橋梁架け替えを含めた交差点部の整備を早期に実施するものである。  
 当該整備により慢性的な渋滞の解消と災害時における緊急車両の通行の円滑化が図られるとともに市内の観光拠点へのアクセス向上並びに地域経済の活性化が図られる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)と一体的な整備により、地域産業の振興による定住促進や道路ネットワークの拡充による物流の効率化が図られるため整備を実施するものである。

事業概要	<b>対象</b> (誰・何を対象に)	市民(利用者)	対象者数(全住民に対する割合)	32290人 (100%)
	<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 設計コンサルタント、土木工業者)		
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )		
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
<b>事業内容</b> (手段、手法など)	<b>事業内容(箇条書き)</b>		<b>事業費</b>	<b>活動指標</b>
	地質調査業務(工事実績なし)		千円	早期の事業完成と供用開始
	道路改良工事(工事実績なし)		千円	早期の事業完成と供用開始
	工事に際し支障となる電柱移転費用を補償する。(工事実績なし)		千円	早期の事業完成と供用開始
			千円	
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)	・社会資本整備総合交付金事業 市道貝渚大里線 計画延長2.1km、標準幅員11m(車道2車線、片側歩道) ・県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:17億1020万円			

コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		
	<b>事業費合計</b>		16,292 千円	0 千円	21,724 千円	80,563 千円			
	事業費内訳								
	R元年度								
	人件費	担当正職員	0.4人	2,241千円	0.5人	2,745千円	0.4人	2,241千円	0.7人
臨時職員等									
<b>人件費合計</b>		0.4人	2,241千円	0.5人	2,745千円	0.4人	2,241千円	0.7人	3,753千円
<b>総事業費</b>		18,533 千円	2,745 千円	23,965 千円	84,316 千円				

財源内訳	国県支出金	7,563 千円	0 千円	10,045 千円	37,620 千円
	国県支出金の内容				
	地方債	8,300 千円	0 千円	9,800 千円	40,800 千円
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	2,670 千円	2,745 千円	4,120 千円	5,896 千円	
<b>財源合計</b>		18,533 千円	2,745 千円	23,965 千円	84,316 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地方創生道整備推進交付金事業			事業開始年度	平成29年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率		百万円	242 / 300	242 / 300	81 / 300
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	延長	千円/m	395	395
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成29年度に防災・安全社会資本整備交付金事業から地方創生道整備推進交付金事業に移行して実施中の貝渚橋の架け替えと主要地方道鴨川保田線との変則丁字路の交差点部を整備し、暫定丁字路で供用開始することにより、交通安全対策等による道路利用者の安全性や利便性の向上が図られるため、効率的な進捗と早期の完成が目標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		交差点道路改良工 (県道部・市道部)、旧橋撤去工の完成進捗率		%	80/100	80/100	26/100
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業で実施しているが、計画期間が平成29年度から平成33年度までの5年間となっているため、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業 (区画整理) との工程調整が喫緊の課題である。また計画期間内における配分額が低下した場合は、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念されるため、今後も財源の確保が課題である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		市道貝渚大里線に伴う配分率の比較について  平成28年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率95% 平成29年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率70% 平成30年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率70% 平成31年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率100% 令和2年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率100%					
特記事項							



事業シート (概要説明書)

予算事業名	地方創生道整備推進交付金事業 (繰越分)	事業開始年度	平成29年度		
上位施策事業名	幹線市道の整備	担当課名	都市建設課		
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例	係名	土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	栗原規充		
実施の背景	平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間に於ける地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。 平成24年度から社会資本整備総合交付金事業にて実施している市道貝渚大里線整備のうち、鴨川市橋梁長寿命化修繕計画(平成25年3月策定)に基づく貝渚橋の架け替えを含めた事業延長380m区間と平成28年度から防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から当該事業により実施するものである。				
目的 (何をどうしたいのか)	市道貝渚大里線は(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、(主)鴨川保田線との交差丁字交差点に加え既設橋梁が幅員狭小となっていることから、安全・安心な通行を確保するため、橋梁架け替えを含めた交差点部の整備を早期に実施するものである。 当該整備により慢性的な渋滞の解消と災害時における緊急車両の通行の円滑化が図られるとともに市内の観光拠点へのアクセス向上並びに地域経済の活性化が図られる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)と一体的な整備により、地域産業の振興による定住促進や道路ネットワークの拡充による物流の効率化が図られるため整備を実施するものである。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (利用者)	対象者数 (全住民に対する割合) 32290 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 設計コンサルタント、土木工事業者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	交差点改良工事 (道路改良工) 380m (工事実績なし)	千円	早期の事業完成と供用開始		
	交差点改良工事 (貝渚橋・旧橋撤去工) 1橋 (工事実績なし)	千円	早期の事業完成と供用開始		
	設計監理委託業務 (道路改良工) (貝渚橋・旧橋撤去工) (工事実績なし)	千円	早期の事業完成と供用開始		
	道路詳細設計業務 1,188m	8,834 千円	早期の事業完成と供用開始		
関連事業 (同一目的事業等)	・社会資本整備総合交付金事業 市道貝渚大里線 計画延長2.1km、標準幅員11m(車道2車線、片側歩道) ・県営加茂川中部地区土地改良事業 (区画整理) 事業主体: 千葉県安房農業事務所 概算事業費: 17億1020万円				
コスト	R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	54,219 千円	8,834 千円	139,466 千円	80,563 千円
	事業費内訳 R元年度	・委託料 8,833,620円 市道貝渚大里線 道路詳細設計業務			
	人件費	担当正職員 0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,849 千円	0.7 人 3,753 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,849 千円	0.7 人 3,753 千円	
総事業費	55,339 千円	9,394 千円	141,314 千円	84,316 千円	
財源内訳	国県支出金	22,300 千円	千円	58,972 千円	37,620 千円
	国県支出金の内容				
	地方債	30,300 千円	8,400 千円	75,400 千円	40,800 千円
	その他特財	千円	433 千円	千円	千円
	その他特財の内容	繰越事業費等充当財源繰越額			
	一般財源	2,739 千円	561 千円	6,942 千円	5,896 千円
財源合計	55,339 千円	9,394 千円	141,314 千円	84,316 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地方創生道整備推進交付金事業 (繰越分)			事業開始年度	平成29年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率		百万円	229 / 300	220 / 300	81 / 300
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	延長	千円/m	395	395
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成29年度に防災・安全社会資本整備交付金事業から地方創生道整備推進交付金事業に移行して実施中の貝渚橋の架け替えと主要地方道鴨川保田線との変則丁字路の交差点部を整備し、暫定丁字路で供用開始することにより、交通安全対策等による道路利用者の安全性や利便性の向上が図られるため、効率的な進捗と早期の完成が目標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
		交差点道路改良工 (県道部・市道部)、旧橋撤去工の完成進捗率		%	80/100	73/100	26/100
							/
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業で実施しているが、計画期間が平成29年度から平成33年度までの5年間となっているため、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業 (区画整理) との工程調整が喫緊の課題である。また計画期間内における配分額が低下した場合は、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念されるため、今後も財源の確保が課題である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		市道貝渚大里線に伴う配分率の比較について  平成28年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率95% 平成29年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率70% 平成30年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率70% 平成31年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率100% 令和2年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率100%					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市道整備事業 (繰越分)		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	生活道路の整備、交通安全施設の整備 (ガードレール、区画線、道路照明等)		担当課名	都市建設課						
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例		係名	土木係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	栗原規充						
実施の背景	市民の日常生活に密着した生活道路の整備を行い、利便性・安全性の向上を図る。									
目的 (何をどうしたいのか)	地域要望に基づき、生活道路の計画的な整備 (改良・側溝整備・舗装工事等) を実施し、市道の機能性・利便性の向上を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (利用者)		対象者数 (全住民に対する割合)						
				32290 人	( 100 % )					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 測量業者、土木工事業者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )								
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )										
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標					
	道路構造等に関する詳細な設計の実施。			千円						
	改良や側溝整備、舗装工事の実施。		60,563	千円	市道の整備延長					
関連事業 (同一目的事業等)										
事業費 コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)				
	事業費合計 29,926 千円		60,563 千円		19,916 千円	112,417 千円				
	事業費内訳 R元年度 ・工事請負費 60,563,000円 市道和田改田線 改良工事 (その他L=322.2m)									
	人件費	担当正職員	0.4 人	2,241 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	616 千円	1.7 人	9,467 千円
		臨時職員等								
人件費合計		0.4 人	2,241 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	616 千円	1.7 人	9,467 千円	
総事業費	32,167 千円		61,123 千円		20,533 千円	121,884 千円				
財源 内訳	国庫支出金									
	国庫支出金の内容									
	地方債		25,000 千円	57,500 千円	17,900 千円	72,400 千円				
	その他特財			3,063 千円						
	その他特財の内容 繰越事業費等充当財源繰越額									
一般財源		7,167 千円	560 千円	2,633 千円	49,484 千円					
財源合計		32,167 千円		61,123 千円		20,533 千円		121,884 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市道整備事業 (繰越分)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		市道の整備延長 (計画期間内の累計)	km	0.3 / 743	0 / 744	236 / 744
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 延長	千円/m	323	218
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	限られた財源の中で多くの要望に応えるため、機能性・利便性の向上と併せて、屈曲部の視距改良や待避所設置等、局所的な整備への転換も視野に入れ、地域の利用環境に合った安全で経済的な道路ネットワークを整備することが目標となる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		道路改良率の向上	%	1.9/100	1.8/100	235.9/743.5
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	要望地域の地勢により、山間部における土留構造物等に伴う工事費や平地部における立木等の移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。 整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備を望む市民の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		生活道路については、現状道路敷内での整備が大半であり、広範囲の拡幅では無く局所的な視距改良程度の整備となっている。				
特記事項		過去に整備をした路線のうち用地交渉不調等による一部未整備 (狭さく) 箇所について、整備が滞っている状況であるが、再度の用地交渉により、整備完了した箇所もある。				

事業シート (概要説明書)															
予算事業名		河川総務事務費						事業開始年度		平成16年度					
上位施策事業名		水門の維持管理						担当課名		都市建設課					
根拠法令等								係名		管理係					
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		嶋津直人					
実施の背景		河川管理事務を執行するための一般的な経常経費である。河川管理に必要な図書や事務用品、消耗品等の購入、千葉県から管理委託を受けている3箇所の水門(神明、内浦、湊)の電気料金の支出である。													
目的 (何をどうしたいのか)		洪水災害から、市民の生命財産を守るため、河川協会等による要望活動を行っている。3箇所の水門(神明、内浦、湊)が高潮や津波発生時において適正に機能することを目的とし、千葉県から委託を受けた日常点検や維持管理業務を行っている。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)								対象者数 (全住民に対する割合)		人 ( 0 % )				
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 千葉県からの業務委託契約 )												
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標						
			○業務内容 ・水門の日常点検及び清掃 ・水門の点検操作等による電力料 ・河川管理に必要な消耗品の購入												
	関連事業 (同一目的事業等)														
コスト			R2年度 (予算)			R元年度 (決算)			H30年度 (決算)			H29年度 (決算)			
	事業費合計		1,235 千円			1,185 千円			1,169 千円			1,160 千円			
	事業費内訳 R元年度		・消耗品費 631,595円 ・光熱水費 148,594円 ・負担金 405,000円												
	人件費	担当正職員		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	840	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等			人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計		0.2	人	1,120	千円	0.2	人	840	千円	0.2	人	1,120	千円
	総事業費		2,355 千円			2,025 千円			2,289 千円			2,280 千円			
財源 内訳	国県支出金		825 千円			787 千円			749 千円			千円			
			国県支出金の内容 内浦・湊・神明水門管理委託金												
	地方債														
	その他特財											735 千円			
			その他特財の内容												
一般財源		1,530 千円			1,238 千円			1,540 千円			1,545 千円				
財源合計		2,355 千円			2,025 千円			2,289 千円			2,280 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		河川総務事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		水門点検の年間実施回数	回	24 / 24	24 / 24	24 / 24
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	高潮や津波発生時において適正に機能するよう実施する毎月2回の日常点検				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		水門の点検実施回数	回	24 / 24	24 / 24	24 / 24
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>・内浦水門及び湊水門においては、老朽化が著しいことから、施設管理者である千葉県に対し、修繕要望を行っているが、未だ施設改修の目途が経たない状況であり、日常点検を行っている立場からすると不安であるとともに、早急に長寿命化計画に基づく修繕・改修が望まれるところである。</p> <p>・津波襲来時の緊急対応を想定すると、水門の機能効果を発揮させるためには、遠隔操作システムの構築が求められているが、施設管理者である千葉県では設備改修も予定していない状況である。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	河川維持補修事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等			係名	維持係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 一雄		
実施の背景	河川閉塞や倒木により河積断面の阻害箇所を放置すると河川の氾濫につながるため、適切に維持管理を行い、台風や豪雨等による水害を未然に防ぐ必要がある。 また経年浸食等による護岸の崩落・決壊を防止するため、危険性の高い箇所について機能の維持を図る。					
目的 (何をどうしたいのか)	適切な維持管理を実施し、台風や豪雨等による水害を防ぎ、市民の安全・安心な生活を守る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (流域住民)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 土木工業者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ( 箇条書き )		事業費		活動指標	
	早急に措置が必要な箇所の修繕 ( 小規模な浚渫、倒木の撤去 )		790	千円	河川維持のための修繕実施箇所数	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	土木施設災害復旧事業					
コスト		R2年度 ( 予算 )	R元年度 ( 決算 )	H30年度 ( 決算 )	H29年度 ( 決算 )	
	事業費合計	900 千円	790 千円	1,014 千円	3,706 千円	
	事業費内訳 R元年度	修繕料 ( 3箇所 ) 790千円				
	人件費	担当正職員	0.60 人 3,361 千円	0.30 人 1,681 千円	0.3 人 1,401 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	人 千円
		人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,401 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	4,261 千円	2,471 千円	2,415 千円	4,826 千円	
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	800 千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	3,461 千円	2,471 千円	2,415 千円	4,826 千円		
財源合計	4,261 千円	2,471 千円	2,415 千円	4,826 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		河川維持補修事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		河川維持のための修繕実施箇所数	箇所	3 / 3	5 / 5	3 / 3
		河川維持のための工事实施箇所数	箇所	0 / 0	0 / 0	2 / 2
	単位当たりコスト	総事業費	/ 修繕工事箇所	千円	263	0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	河口閉塞や倒木の報告があつてから、早急に現場確認を行い、水害等につながるか想定をし、危険な場合は速やかに河川機能の維持を行っている。 維持管理が遅れたり、怠った場合は、河川の氾濫等の水害に直結するため、市管理河川等での水害発生件数を「0」に保つことを成果目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		維持管理未対応による水害を発生させない	件	0 / 0	0/0	0 / 0
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	暴風警報や波浪警報発令後には、河口閉塞しやすい箇所のパトロールを実施している。また台風等の大雨の恐れがある場合、事前に河川暗渠部入口のスクリーンの清掃を実施している。 経年浸食等による災害復旧事業には馴染まない護岸の決壊防止に関しては、予算確保から事業完了まで短期間で行い、水害が発生するリスクを極力抑える。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						



事業シート (概要説明書)

予算事業名	河川維持補修事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等			係名	維持係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 一雄		
実施の背景	令和元年度の台風等により被災した河川において、土木施設災害復旧事業の対象とならない軽微な被災箇所の復旧事業。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民の安全・安心な生活環境を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (流域住民)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32290 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 土木工事業者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	被災箇所の修繕の実施		3,549	千円	修繕の個所数	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	土木施設災害復旧事業					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	3,549 千円			
	事業費内訳 R元年度	修繕料3,549千円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.60 人 3,361 千円		
		臨時職員等				
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.6 人 3,361 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	6,910 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	6,910 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	0 千円	6,910 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		河川維持補修事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		修繕の箇所数	箇所	16 / 16	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	事業費	/ 箇所数	円	221,831	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	被災箇所全てを早期に復旧させ、市民の安全・安心な生活環境を確保する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		修繕の箇所数	箇所	16 / 16	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	河川のパトロールを実施し、適切な維持管理に努め台風や豪雨等による水害を防ぐ。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項		R元年度から事業を実施した。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	河川改修事業		事業開始年度	平成16年						
上位施策事業名	準用河川・普通河川の整備		担当課名	都市建設課						
根拠法令等	河川法、鴨川市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例		係名	土木係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	栗原規充						
実施の背景	台風や豪雨による水害(隣接住宅地の侵食や流出等)を未然に防ぐ。									
目的 (何をどうしたいのか)	準用河川等について、護岸改修などの治水対策を行い、水害や土砂災害から市民の生命・財産を守る。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(流域住民)		対象者数(全住民に対する割合)						
				334人 (1.0%)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 設計コンサルタント業者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )								
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標					
	河川改修工事 (工事実績なし)			千円	改修工事延長					
				千円						
				千円						
				千円						
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)					
	事業費合計		7,000 千円		0 千円	6,953 千円	3,888 千円			
	事業費内訳		R元年度							
	人件費	担当正職員	0.1 人	560 千円	0.05 人	280 千円	0.1 人	672 千円	0.0 人	224 千円
		臨時職員等								
		人件費合計	0.1 人	560 千円	0.1 人	280 千円	0.1 人	672 千円	0.0 人	224 千円
総事業費		7,560 千円		280 千円		7,625 千円		4,112 千円		
財源 内訳	国県支出金						0 千円			
	国県支出金の内容									
	地方債		6,300 千円				6,200 千円		3,400 千円	
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源		1,260 千円		280 千円		1,425 千円		712 千円		
財源合計		7,560 千円		280 千円		7,625 千円		4,112 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		河川改修事業			事業開始年度	平成16年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		準用河川下沢川及び普通河川神明川の改修工事延長 (累計)	m	25 / 430	25 / 430	0 / 0	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/ 延長	千円/m	284	284	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	準用河川下沢川の未改修延長は430mであり、現時点における改修率は5%であるため、計画的に事業を実施したい。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		河川改修工事の達成	%	5/100	5/100	0/0	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>準用河川は市内に5河川あり、土木施設災害復旧事業の対象とならない経年侵食により被災を受けた住宅地域等隣接箇所について、地域の要望に基づき整備するものである。</p> <p>従来のコンクリート三面張による改修は1m当りの事業費は安価であるが、河川を水路化してしまい、流速の増加による合流河川の急激な水位上昇や自然環境の破壊等が生じてしまう。このことから、洪水期の浸水対策や低水時の河川水質の向上を目的とした多自然護岸整備が求められており、局所的な用地取得による治水能力向上を図る必要がある。</p> <p>また、現時点において、当該河川以外に改修要望箇所は無いが、今後要望があった場合は、当該河川改修完了後に計画することとしたい。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	準用河川数		予算額(決算額)		整備河川数		
	・館山市→	3	H28(25,734千円) H29(14,838千円) H30( 0千円) R1( 0千円)		1(準用河川) 1(普通河川) 0 0		
特記事項	・南房総市→	5	0		0		

事業シート (概要説明書)

予算事業名	追原周辺地域振興事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則		係名	管理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人		
実施の背景	ダム建設計画中止により、先送りされていた道路等の地域基盤整備について、当該委員会が実施する要望活動を通じ、直接地域の声を県当局へ届けることが道路整備等の促進につながり、移住・定住の促進、地域振興や地域活性化等の観点から、当該委員会活動に対する助成は必要である。					
目的 (何をどうしたいのか)	君津市黄和田畑地域と鴨川市四方木地域における地域振興を図るため、平成13年に策定された活性化方策検討報告書に基づく要望事項の実現に向けた要望活動や、地域住民による道路環境整備等の当該委員会活動について、君津市と連携を図り助成を行うものである。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	追原周辺地域活性化委員会 (君津市黄和田畑地区・鴨川市四方木地区自治会会員)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人	( 0 % )	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 追原周辺地域活性化委員会 実施主体: )					
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
事業内容 (手段、手法など)	○事業内容 要望活動の実施、道路環境整備活動の実施に対する補助金 ○活動指標 要望活動及び道路環境整備活動					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	122 千円	122 千円	122 千円	122 千円	
	事業費内訳 R元年度	・追原周辺地域振興事業補助金 122千円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		総事業費	122 千円	122 千円	122 千円	122 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	122 千円	122 千円	122 千円	122 千円	
	財源合計	122 千円	122 千円	122 千円	122 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		追原周辺地域振興事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		要望活動	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		道路環境整備活動	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ダム建設計画中止により、先送りされていた主要地方道市原天津小湊線及び国道465号の整備等の地域基盤整備について、事業主体である千葉県に対し、地域の声を直接へ届けるために継続して実施している要望活動の目標は、これら路線の未改良区間の解消である。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		君津土木事務所管内道路改良区間 (国道465号、(主)市原天津小湊線)	km	1.6/4.4	1.6/4.4	1.6/4.4
		安房土木事務所管内道路改良区間 ( (主)市原天津小湊線)	km	0.85/2.5	0.85/2.5	0.85/2.5
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	ダム建設計画中止により、先送りされていた道路等の地域基盤整備について、地域の声を直接県当局へ届ける活動が、県事業の予算の確保とともに事業促進へと繋がるものである。従って、今後も君津市と連携して、地域の活性化に向けた事業に対し、助成を行うものとする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		君津市 追原周辺地域振興事業補助金 122千円				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業		事業開始年度	平成30年度		
上位施策事業名	急傾斜地崩壊対策事業の促進		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、千葉県		係名	管理係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人		
実施の背景	急傾斜地対策事業等の円滑な実施を図る。					
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県が実施する急傾斜地崩壊対策事業等に対して、地方財政法第27条第1項の規定に基づき負担金を拠出するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	千葉県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の受益者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				62人	(0.2%)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: )				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金)						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	工事費にかかる負担金		656	千円	千葉県の実施する急傾斜地崩壊対策事業	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	
	事業費合計		2,500	千円	656	千円
	事業費内訳 R元年度		急傾斜地崩壊対策事業負担金 655,730円 土砂災害防止 (急傾斜地崩壊危険区域) 鴨川市天津2 工事 (仮設防護柵、L=38m)			
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円
人件費合計		0.1	人	560	千円	
総事業費		3,060	千円	1,216	千円	
財源 内訳	国県支出金			千円		
	国県支出金の内容					
	地方債		2,200	千円	300	千円
	その他特財			千円		千円
	その他特財の内容					
一般財源		860	千円	916	千円	
財源合計		3,060	千円	1,216	千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		急傾斜地崩壊対策事業			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		千葉県の実施する急傾斜地崩壊対策事業の総工事費を基準とした進捗率	百万円	13 / 260	33 / 260	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 延長	千円/m	345	813
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、千葉県の実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し、急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業予算の執行について(平成8年5月10日 建設省河傾発代10号)に基づく受益者負担金相当額を支払うものであり、事業の目標値を設定するのは困難である。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		急傾斜地崩壊対策工事の完成進捗率	%	17/100	12/100	/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業予算の執行について(平成8年5月10日 建設省河傾発代10号)に基づく受益者負担金相当額を支払う事業であり、法に基づく受益者負担の原則からも当該事業に係る受益者負担金相当額の予算化は必須である。 予算化されない場合、千葉県が実施する事業の進捗に大きな影響を与えるものと考えられる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		当該負担事業については、千葉県予算科目と整合性を図るため、平成30年度から予算事業名を急傾斜地崩壊対策事業に変更した。				



事業シート (概要説明書)

予算事業名	自然災害防止事業 (繰越分)		事業開始年度	平成16年						
上位施策事業名	準用河川・普通河川の整備		担当課名	都市建設課						
根拠法令等	河川法、鴨川市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例		係名	土木係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	栗原規充						
実施の背景	台風や豪雨による水害(隣接民地の侵食や流出)を未然に防ぐ。									
目的 (何をどうしたいのか)	地域防災計画において土石流発生危険区域に位置づけられている24河川について、計画的に改修を行い、市民の生命・財産を守る。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (流域住民)		対象者数 (全住民に対する割合)						
				人	( 0 % )					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 測量業者、土木工事業者 )								
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )								
<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )										
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標					
	護岸改修工事		7,465	千円	改修工事延長					
				千円						
				千円						
				千円						
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)					
	事業費合計		0 千円	7,465 千円	千円	H29年度 (決算) 千円				
	事業費内訳 R元年度		工事請負費 7,464,960円 普通河川神明川 改修工事L=85.2m コンクリートブロック積みA=78m <sup>2</sup> , 小口止めN=1箇所, 現場打ちU型水路(W1.5m×H2.0m)L=45.7m, 袋詰玉石N=3袋							
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.05 人	280 千円	人	0 千円	人	0 千円
		臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
人件費合計		0.0 人	0 千円	0.1 人	280 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	
総事業費		0 千円	7,745 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
財源内訳	国県支出金		千円	千円	千円	千円				
	国県支出金の内容									
	地方債		千円	5,500 千円	千円	千円				
	その他特財		千円	1,965 千円	千円	千円				
	その他特財の内容 繰越事業費等充当財源繰越額									
一般財源		0 千円	280 千円	0 千円	0 千円					
財源合計		0 千円	7,745 千円	0 千円	0 千円					

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		自然災害防止事業 (繰越分)			事業開始年度	平成16年
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		準用河川下沢川及び普通河川神明川の改修工事延長 (累計)	m	305 / 305	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 延長	千円/m	94	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	小規模河川の改修工事は、コンクリート三面張水路が最も安価であるが、水質浄化機能の喪失や自然環境を破壊することから、それらを最小限確保しながらコスト縮減を図りながら、整備の早期進捗を目標となる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		河川改修工事の達成	%	305/305	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	土木施設災害復旧事業の対象とならない経年侵食により被災を受けた住宅地域等隣接箇所について、地域の要望に基づき整備するものである。 現時点において、当該河川以外に改修要望箇所は無いが、今後要望があった場合は、当該河川改修完了後に計画することとしたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		類似事業なし。				
特記事項		当該箇所 (普通河川神明川) について、地域からの当初改修要望は平成14年度であったが、既に他地区で当該事業による河川改修を実施していたことに加え、近傍箇所でも道路改良工事も実施していたことから、各地域における整備の平準化を図るため、これらが完了した後の計画とし、平成26年度より事業開始した。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	都市計画総務事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等			係名	都市整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏目紀彦		
実施の背景	都市計画事務を執行する上での一般的な経常的経費であり、旅費・有料道路通行料の使用料・事務用品の需用費・各種協議会への負担金の支出である。					
目的 (何をどうしたいのか)	都市計画法及び建築基準法関連図書の購入。関係機関との協議、調整のための旅費や有料道路通行料など都市計画行政の経常経費を目的としている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)				対象者数 (全住民に対する割合)	
					人 ( 0 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	協議会等の負担金		10千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	96 千円	123 千円	143 千円	233 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消耗品費 113千円</li> <li>・ 千葉県都市協会負担金 10千円</li> </ul>				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.6 人 3,361 千円	0.7 人 3,641 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.6 人 3,361 千円	0.7 人 3,641 千円
	総事業費	656 千円	683 千円	3,504 千円	3,874 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	60 千円	83 千円	86 千円	85 千円	
	その他特財の内容 都市計画図頒布代					
一般財源	596 千円	600 千円	3,418 千円	3,789 千円		
財源合計	656 千円	683 千円	3,504 千円	3,874 千円		

事業番号

予算科目  
(款項目) 8 - 4 - 1

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		都市計画総務事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		都市計画関係研修への参加	回	2 / 2	5 / 5	3 / 3
		国・県へ都市計画関係協議	回	1 / 1	4 / 4	5 / 5
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	都市計画審議会運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	都市計画法、鴨川市都市計画審議会設置条例		係名	都市整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏目紀彦		
実施の背景	都市計画審議会は市長の諮問に応じて都市計画に関する事項の調査審議を行うこととされており、都市計画に関する各種の提言を行うことが法令上期待されているため、都市計画業務を執行する上で必要な機関の運営事業である。					
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市のまちづくりの方針や都市計画に関する事業について、有識者及び市議会議員等で組織された都市計画審議会で、本市の都市計画行政の適切な運用を図ることを目的としている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32,290 人	( 100 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( 都市計画審議会 )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	都市計画審議会		25千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	33 千円	25 千円	88 千円	36 千円	
	事業費内訳 R元年度	・都市計画審議会委員報酬 22千円 ・旅費 3千円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.6 人 3,081 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.6 人 3,081 千円
	総事業費	593 千円	1,145 千円	1,769 千円	3,117 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	593 千円	1,145 千円	1,769 千円	3,117 千円		
財源合計	593 千円	1,145 千円	1,769 千円	3,117 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		都市計画審議会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		都市計画審議会の開催	回	1 / 2	2 / 3	1 / 3
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	実績値 (都市計画審議会の開催数)	千円/回	1,145	#DIV/0!
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	都市計画審議会において、都市計画付議案件を公正かつ専門的な第三者の立場で、調査・審議を行い、秩序ある都市計画の実現を目指すために設定したものである。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		秩序ある都市計画の実現 (都市計画付議案件の答申回数)	回	2 / 2	0 / 1	0 / 1
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	都市計画審議会において、都市計画等に係る付議案件を適切に審議・議論を行い、答申を受けることで都市計画行政を向上させていく。また、付議案件に対して、より活発な議論を行ってもらえるよう資料や説明方法等を検討する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		<都市計画審議会開催実績> 平成29年度 1回 平成30年度 2回 令和元年度 1回				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	都市計画作成事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課														
根拠法令等	都市計画法		係名	都市整備係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏目紀彦														
実施の背景	市町合併による基本的枠組の変更を踏まえた都市計画区域の再編をはじめ、人口減少・少子高齢化の進展、秩序ある土地利用誘導による産業・市街地の活性化など、社会経済情勢の変化や本市が抱える都市的課題に対応した用途地域の見直しが必要な状況にある。																	
目的 (何をどうしたいのか)	市町合併により、現在鴨川市には2つの都市計画区域があり、これらを1つにする必要がある。しかし、これら2つの都市計画区域は均衡が図れていない状況のため、その区域の見直しを行うもの。 また、鴨川都市計画区域内にある用途地域についても、事業者の進出や業務拡大に支障が生じてきていることから、これらについても見直しを行うものである。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者及び土地所有者		対象者数 (全住民に対する割合)														
				人 ( 0 % )														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 都市計画コンサルタント)																
<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )																		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (鴨川市都市計画審議会)																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標														
	都市計画策定業務委託		1,750千円	都市計画の見直しに係る業務委託														
関連事業 (同一目的事業等)																		
事業コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)											
	事業費合計		0 千円		1,750 千円		1,625 千円		5,076 千円									
	事業費内訳 R元年度		・都市計画策定業務委託料 1,750千円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.2	人	1,120	千円	0.3	人	1,681	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.2	人	1,120	千円	0.3	人	1,681	千円	
総事業費		560 千円		2,310 千円		2,745 千円		6,757 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財				543 千円		1,000 千円											
	その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金															
一般財源		560 千円		1,767 千円		1,745 千円		6,757 千円										
財源合計		560 千円		2,310 千円		2,745 千円		6,757 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		都市計画作成事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		都市計画の見直し作業	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		都市計画マスタープランの改定	件	/	/	/
	都市計画基礎調査 都市計画図修正・印刷	件	/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	実績値 (都市計画の見直しに係る業務案件数)	千円/件	2,310	2,745	6,757
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	人口減少・少子高齢化の進展、秩序ある土地利用誘導による産業・市街地の活性化など、社会経済情勢の変化や本市が抱える都市的課題に対応するために都市計画施策の決定案件数を成果目標値に設定したものである。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		鴨川都市計画決定 (用途見直し)	件	1 / 1	0 / 1	0 / 1
		都市計画基礎調査	件		/	/
都市計画マスタープランの改定	件			/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成27年度に市町合併や人口減少をはじめとする社会情勢の変化を背景に鴨川市都市計画マスタープランを改定し、平成28年度の都市計画基礎調査業務では都市計画を運営していく上で定期的に把握すべき土地利用の動向調査を行った。 平成29年度からは、鴨川都市計画区域で土地利用を適正に誘導するための施策として指定されている用途地域を都市計画マスタープランに基づき見直し、令和元年6月1日に施行した。 今後は、社会情勢の変化や地域の実情に応じた総合的かつ計画的な市街地の形成を推進させるため、鴨川都市計画区域と天津小湊都市計画区域の再編(統合)や土地利用誘導施策の導入について検討する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		<鴨川市の都市計画事業の経過> 平成29年度 鴨川都市計画見直し業務 平成30年度 鴨川都市計画見直し業務(その2) 令和元年度 鴨川都市計画図(1/10,000)更新・印刷業務				



事業シート (概要説明書)

予算事業名	下水路事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	都市建設課			
根拠法令等		係名	都市整備係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏目紀彦			
実施の背景	下水路事務を執行する上での一般的な経常的経費であり、下水道賠償責任保険や下水道関係協会への負担金の支出である。					
目的 (何をどうしたいのか)	下水道施設管理の瑕疵に起因する事故に備えた賠償責任保険への加入、研修等への参加、下水道に関する情報収集を目的としている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	下水路保険料 下水道関係協会負担金	6千円 49千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	56 千円	55 千円	55 千円	54 千円	
	事業費内訳 R元年度	・ 下水路保険料 6千円 ・ 日本下水道協会負担金 34千円 ・ 千葉県下水道協会負担金 15千円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 840 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 840 千円
	総事業費	616 千円	615 千円	1,175 千円	894 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	616 千円	615 千円	1,175 千円	894 千円		
財源合計	616 千円	615 千円	1,175 千円	894 千円		

事業番号

予算科目  
(款項目) 8 - 4 - 3

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		下水路事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	下水路維持管理事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	雨水排水路の整備	担当課名	都市建設課			
根拠法令等	下水道法、鴨川市都市下水路の構造等の技術上の基準を定める条例	係名	都市整備係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏日紀彦			
実施の背景	都市下水路及び一般排水路は、生活排水の放流先として住民生活に欠かすことができない施設である。当該施設を適正に維持管理を行うことで、災害に強い安全なまちづくりを目指す。					
目的 (何をどうしたいのか)	生活排水の放流先として、また近年多発する集中豪雨による浸水被害から市民の生命と財産を守るための雨水排水の放流先として、下水路を適正に維持管理を行うことで市民生活に欠かすことができないライフラインの確保を目的としている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	都市下水路及び排水路流域の住民、事業者	対象者数 (全住民に対する割合) 18,785 人 ( 58 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 補修業者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	下水路補修 その他維持管理に要する経費	619千円 405千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	16,496 千円	1,024 千円	7,800 千円	3,325 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修繕料 619千円</li> <li>・ 登記委託料 42千円</li> <li>・ 土地借上料 363千円</li> </ul>				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	18,177 千円	2,144 千円	9,481 千円	4,445 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	1,700 千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	18,177 千円	2,144 千円	7,781 千円	4,445 千円		
財源合計	18,177 千円	2,144 千円	9,481 千円	4,445 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		下水路維持管理事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		前原・横渚地区浸水対策事業の総工事費を基準とした進捗率		百万円	11.1 / 310	11.1 / 310	11.1 / 310	
		下水路清掃延長		m	0 / 175	162 / 162	187 / 187	
		排水路補修工事		箇所	0 / 4	6 / 4	2 / 2	
	単位当たりコスト		総事業費	/	都市下水路総延長 (L=4,537m)	千円/m	0.5	2.1
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	近年、日本各地で集中豪雨による浸水被害が多発傾向にあり、前原・横渚地区においても過去に繰り返し浸水被害が生じている状況から、浸水区域周辺住民の生命と財産を守るための下水路の整備を成果目標として設定したものである。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		浸水地域の解消に向けた取組 (前原・横渚地区浸水被害の解消対策の実施件数)		件	0 / 0	0 / 0	1 / 1	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	前原・横渚地区の浸水対策事業は、総事業費として約3億円が見込まれる。試験的に小規模な浸水被害軽減工事を実施した結果、以前よりも浸水被害が軽減しており、今後も経過観察を続けながら最善な方法による浸水対策を実施する。 また、前原下都市下水路及び川田都市下水路においては、建設後約50年が経過しており、下水管の老朽化が課題となっている。老朽管は、陥没事故等、重大な事故に直結する可能性もあることから、喫緊の課題として下水路の老朽化対策工事を推進していきたい。下水路老朽化対策工事は、総事業費として約4億円が見込まれる。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項		<都市下水路の概要> 前原下都市下水路 昭和41年度完成 延長L= 611m 川田都市下水路 昭和42年度完成 延長L= 847m 沼里都市下水路 昭和49年度完成 延長L=1,179m 東条都市下水路 昭和58年度完成 延長L=1,900m						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	排水機場維持管理事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課	
根拠法令等	下水道法、鴨川市都市下水路の構造等の技術上の基準を定める条例		係名	都市整備係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏日記彦	
実施の背景	前原・横渚地区の浸水対策のために設置された施設で、それら施設の維持管理を行うことで、集中豪雨等の緊急時に地域住民の生命と財産を守る役割を担う。				
目的 (何をどうしたいのか)	排水機場 (2箇所) の機能が適正に維持され、水害から住民の住環境を守ることを目的としている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	排水機場集水区域周辺住民 (前原・横渚地区)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				3,656人 (11%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 保守点検業務受託業者) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	排水機場維持管理業務 (排水機場のポンプ設備等保守点検)	2,326千円	排水機場の適正な維持管理		
	排水機場電気保安業務 (排水機場の電気設備保守点検)	154千円	排水機場の適正な維持管理		
	排水機場改修工事 (非常通報装置改修)	1,804千円	排水機場の適正な維持管理		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	8,375千円	4,284千円	2,537千円	11,267千円
	事業費内訳 R元年度	・光熱水費 1,050千円 ・修繕料 137千円 ・電話料 19千円 ・電気保安業務保守委託料 154千円 ・排水機場管理委託料 1,080千円 ・排水機場非常通報システム使用料40千円 ・非常通報装置改修工事 1,804千円			
	担当正職員	0.3人 1,681千円	0.2人 1,120千円	0.3人 1,681千円	0.1人 560千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.3人 1,681千円	0.2人 1,120千円	0.3人 1,681千円	0.1人 560千円
	総事業費	10,056千円	5,404千円	4,218千円	11,827千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	10,056千円	5,404千円	4,218千円	11,827千円
	財源合計	10,056千円	5,404千円	4,218千円	11,827千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		排水機場維持管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
		排水機場の適正な維持管理 (排水機場基数)	基	2 / 2	2 / 2	2 / 2
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 排水機場基数	千円/基	2,702	#DIV/0!	5,634
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	排水機場の機能が適正に維持され、排水機場集水区域内における住民の住環境を水害から守るため、浸水被害の防止・軽減を成果目標として設定したものである。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		浸水被害の防止・軽減 (排水機場集水区域内の浸水回数)	回	1 / 0	0 / 0	0 / 0
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	近年、局地的集中豪雨などに見られる降雨特性の変化などにより、排水機場の重要性がさらに高まってきている。しかしながら、平成29年度は川崎排水機場及び横手排水機場ともに機器の経年劣化による不具合が発生し、その補修工事に約800万円を要した。 今後は、計画的に機器の更新工事を行うことで、地域住民を浸水被害から守っていききたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		<排水機場の概要> 川崎排水機場 平成4年度完成 集水区域面積A=6.10ha 横手排水機場 平成12年度完成 集水区域面積A=0.65ha				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公園事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	都市建設課			
根拠法令等		係名	都市整備係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏目紀彦			
実施の背景	公園関係協会への負担金の支出である。					
目的 (何をどうしたいのか)	公園遊具の点検講習会への参加や公園に関する情報収集を目的としている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	公園関係協会負担金	32千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	33 千円	32 千円	32 千円	32 千円	
	事業費内訳 R元年度	・公園緑地協会負担金 25千円 ・千葉県公園緑地整備促進協議会負担金 7千円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円
	総事業費	593 千円	592 千円	592 千円	312 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	593 千円	592 千円	592 千円	312 千円		
財源合計	593 千円	592 千円	592 千円	312 千円		

事業番号

予算科目  
(款項目) 8 - 4 - 4

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公園事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
						/
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						



事業シート (概要説明書)

予算事業名	公園維持管理事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	安房鴨川駅西口広場の整備(照明灯の改修等)、身近な公園の維持管理(市立公園)		担当課名	都市建設課	
根拠法令等	鴨川市立公園の設置及び管理に関する条例		係名	都市整備係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏目紀彦	
実施の背景	公園は、市民をはじめ観光客等、不特定多数の者が利用する公共の場であり、その利用者の利便性、安全性を確保するため、公園施設の改修や日常点検等により適正な維持管理をする必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	公園施設の改修や適正な維持管理を行うことで、利用者の憩いの場としての快適な空間形成を図るとともに、利用者の利便性、安全性の確保を目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等(公園利用者)		対象者数(全住民に対する割合)	
				32,290人 (100%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 樹木管理業者ほか) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	
	魚見塚一戦場公園の管理 (公園施設や植栽等の維持管理、受付事務)	5,032千円	一戦場公園の改修方針の検討		
	草刈、樹木管理、公園遊具点検等委託	3,100千円	公園遊具の定期点検(1回/月)		
	公園施設の修繕、維持補修工事	1,729千円			
	その他公園の維持管理に要する経費	5,026千円			
	関連事業 (同一目的事業等)				
事業コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	18,823千円	14,887千円	18,894千円	22,187千円
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員賃金 4,017千円</li> <li>・光熱水費 3,547千円</li> <li>・修繕料 1,300千円</li> <li>・草刈等委託料 719千円</li> <li>・警備業務委託料 353千円</li> <li>・浄化槽保守管理委託料 216千円</li> <li>・浄化槽清掃委託料 171千円</li> <li>・市立公園整備委託料 275千円</li> <li>・公園遊具点検業務委託料 275千円</li> <li>・市立公園樹木等管理委託料 2,106千円</li> <li>・土地借上料 1,142千円</li> <li>・維持補修工事 429千円</li> </ul>			
	人件費	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.8人 4,482千円	0.4人 1,961千円
	臨時職員等		3.0人		
	人件費合計	0.2人 1,120千円	3.2人 1,120千円	0.8人 4,482千円	0.4人 1,961千円
	総事業費	19,943千円	16,007千円	23,376千円	24,148千円
財源内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				3,700千円
	その他特財	1,800千円	9,609千円	2,119千円	
		その他特財の内容 魚見塚一戦場公園施設使用料2140、ふるさぽーと基金繰入金7469			
	一般財源	18,143千円	6,398千円	21,257千円	20,448千円
	財源合計	19,943千円	16,007千円	23,376千円	24,148千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公園維持管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		改修した照明灯の基数 (計画期間内の累計)	基	18 / 12	18 / 12	18 / 12	
		改修した照明灯の基数 (鴨川駅西口広場)	基	0 / 0	0 / 0	5 / 5	
		一戦場公園の改修方針の検討	回	0 / 1	0 / 1	0 / 1	
	公園遊具定期点検 (1回/月)	回	12 / 12	12 / 12	6 / 12		
単位当たりコスト	総事業費	/	公園管理数 (12箇所)	千円	1,334	2,002	2,012
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公園は子どもの遊び場や市民の憩いの場、レクリエーション活動の場等として整備するものであるため、市民一人当たりの公園整備面積 (10㎡以上) を成果指標とする。定期的に公園施設を点検し維持管理に努めることで、利用者の安全確保を図り利用者にとって安全で快適な空間を形成することで公園利用の促進を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		市民一人当たりの公園整備面積	㎡/人	5.53	5.44	5.80	
						/	
					/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>&lt;市立公園全般&gt; 公園内には遊具やベンチなどの施設が多数あり、点検や維持補修にコストが掛かっている。また、老朽化により危険となった遊具は撤去したとしても更新が難しいことから、減少傾向にある。 遊具等の更新は公園利用者にとって楽しみのひとつであることから、今後も予算確保に努めたい。</p> <p>&lt;魚見塚一戦場公園&gt; 市民からの要望により平成30年度からテニスコート使用料を値下げした。 体育館やセンターハウスをはじめとした施設全体が老朽化しており、ボランティア団体からも一戦場公園周辺の再整備を求められている。今後は、限られた予算の中で最大限に魅力を発信できるような持続可能な整備方針を検討していきたい。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>&lt;テニスコート使用料の近隣自治体との比較&gt; 1面1時間換算 (市民・一般) 魚見塚一戦場公園 (鴨川市) 500円 市民運動場 (館山市) 550円 千倉総合運動公園 (南房総市) 510円</p> <p>&lt;体育館使用料の近隣自治体との比較&gt; バスケットボール1面1時間換算 (市民・一般) 魚見塚一戦場公園 (鴨川市) 525円 市民体育館 (館山市) 500円 千倉B &amp; G海洋センター (南房総市) 1,100円</p>						
	特記事項	昭和61年3月～平成18年3月 鴨川市観光協会へ管理運営業務委託 平成18年4月～平成30年3月 鴨川市観光協会を指定管理者に選定 平成30年4月～ 直営管理 平成30年度事業仕分け実施					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	自然公園等管理事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	首都圏自然歩道の維持管理	担当課名	都市建設課			
根拠法令等		係名	都市整備係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏日紀彦			
実施の背景	関東ふれあいの道(首都圏自然歩道)は、関東地方一都六県を周遊する自然歩道で、本市には「海と森をつなぐみち」、「アジサイのみち」、「モミツガのみち」の3コースがある。本事業は、千葉県から委託され、その維持管理を行っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	適正な維持管理を行うことで、利用者に快適かつ安全に豊かな自然を体感してもらうことを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等 (首都圏自然歩道利用者)	対象者数 (全住民に対する割合) 32,290 人 ( 100 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 打墨地区 地元巡視員 2名 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	地元巡視員による管理委託 (巡視、草刈り、清掃、施設の軽微な補修)	670千円	首都圏自然歩道の年間巡視回数			
	施設修繕	489千円				
その他の施設維持管理に必要な諸費用	167千円					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	1,419 千円	1,326 千円	1,305 千円	千円	
	事業費内訳 R元年度	・ 消耗品費	101千円			
		・ 修繕料	489千円			
		・ 首都圏自然歩道管理委託料	670千円			
		・ 公園維持補修用材料	66千円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	人 0 千円	
臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円		
人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円		
総事業費	1,979 千円	1,886 千円	2,425 千円	0 千円		
財源内訳	国県支出金	1,415 千円	1,326 千円	1,303 千円	千円	
	国県支出金の内容 首都圏自然歩道管理委託金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	564 千円	560 千円	1,122 千円	0 千円	
財源合計	1,979 千円	1,886 千円	2,425 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		自然公園等管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		首都圏自然歩道の年間巡視回数	回	12 / 12	/	14 / 14
		倒木処理等の修繕回数	回	2 / 2	/	2 / 1
		首都圏自然歩道草刈回数	回	1 / 1	/	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/ 首都圏自然歩道 コース数 (3)	円	629	637
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	首都圏自然歩道のコースの中には険しい山道も含まれており、滑落等の恐れがある危険箇所もあることから、各コースの定期的な巡視活動を行い、事故が発生しないよう点検、維持管理を行っていく。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		首都圏自然歩道の年間巡視回数	回	12 / 12	14 / 14	14 / 14
						/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	コースの一部は険しい山道であったり、足場の悪い道を歩かなければならなため、引き続き巡視活動を行い利用者の安全を確保していく。 当該コースの一部は車両等が進入できないため、コース内の倒木除去や安全柵の設置等には苦勞しているところである。 首都圏自然歩道利用者は、現状、少数であることから、今後は本市からも情報発信を行い、市民や観光客等に広く紹介していきたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		首都圏自然歩道は、毎年、県から委託され維持管理を行っている。				

事業シート (概要説明書)																			
予算事業名		公園維持管理事業 (災害経費)						事業開始年度		令和元年度									
上位施策事業名								担当課名		都市建設課									
根拠法令等								係名		都市整備係									
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		夏目紀彦									
実施の背景		令和元年台風第15号により被災した公園施設の修繕を実施し、公園利用者の利便性向上、安全確保に努める。																	
目的 (何をどうしたいのか)		台風により被災した公園施設の機能回復を図る。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		市民等 (公園利用者)						対象者数 (全住民に対する割合)										
									32,290 人		( 100 % )								
	実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 補修業者) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標										
			公園施設の修繕			1,357千円													
関連事業 (同一目的事業等)																			
コスト			R2年度 (予算)			R元年度 (決算)			H30年度 (決算)		H29年度 (決算)								
	事業費合計		1,643 千円			1,357 千円													
	事業費内訳 R元年度		・修繕料 1,357千円																
	人件費	担当正職員		0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円		人	0	千円		人	0	千円
		臨時職員等			人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計		0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		2,203 千円			1,917 千円			0 千円		0 千円									
財源内訳	国県支出金																		
			国県支出金の内容																
	地方債																		
	その他特財																		
			その他特財の内容																
一般財源		2,203 千円			1,917 千円			0 千円		0 千円									
財源合計		2,203 千円			1,917 千円			0 千円		0 千円									

事業番号

予算科目  
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		公園維持管理事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
					/	/	/
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等	被災した公園施設の早期復旧を図る。					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	住宅管理事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	都市建設課			
根拠法令等		係名	都市整備係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏日紀彦			
実施の背景	住宅管理事務を執行する上での経常的経費であり、消耗品、営繕工事発注の際に利用する単価表の使用料や協議会への負担金の支出である。					
目的 (何をどうしたいのか)	営繕工事発注の際に利用する単価表や協議会の負担金など住宅管理事務の経常経費である。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	協議会負担金 6千円 積算資料利用料 119千円					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	207 千円	139 千円	141 千円	146 千円	
	事業費内訳 R元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 15千円</li> <li>・営繕工事単価表利用料 119千円</li> <li>・千葉県公共建築等連絡協議会負担金 6千円</li> </ul>				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,401 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,401 千円
	総事業費	767 千円	699 千円	701 千円	1,547 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	134 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 市営住宅使用料					
一般財源	767 千円	565 千円	701 千円	1,547 千円		
財源合計	767 千円	699 千円	701 千円	1,547 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		住宅管理事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		-		/	/	/	
		住宅関連研修会への参加	回	2 / 2	4 / 4	4 / 4	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
						/	
						/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							



事業シート (概要説明書)

予算事業名	市営住宅維持管理事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市営住宅の維持管理	担当課名	都市建設課		
根拠法令等	公営住宅法、鴨川市市営住宅の設置及び管理に関する条例	係名	都市整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏日紀彦		
実施の背景	市営住宅は住宅に困窮する低所得者、高齢者や子育て世帯などに低廉な家賃で貸すことを目的とした住宅であることから、それら住宅の適正な維持管理を行い、入居者の居住環境の保全、住宅確保要配慮者への住宅ストック確保に努める。				
目的 (何をどうしたいのか)	市営住宅は、住宅に困窮する低所得者、高齢者や子育て世帯などのための住宅であり、これら住宅を適正に維持管理することで、居住環境の向上に資することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	低所得者、高齢者や子育て世帯など、住宅に困窮する市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32,290 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 補修業者ほか )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	住宅修繕	2,000千円	適切な維持管理		
	土地借上料等の市営住宅維持管理に係る経費	9,694千円			
関連事業 (同一目的事業等)	県営住宅大日団地：32戸 (千葉県管理)				
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	36,611 千円	11,694 千円	15,842 千円	16,872 千円
	事業費内訳 R元年度	◆令和元年度収入調定額 17,603千円			
		・消耗品費 64千円	・土地借上料 6,888千円	・損害賠償保険料 69千円	・浄化槽清掃委託料 484千円
		・光熱水費 381千円	・修繕料 2,000千円	・公営住宅管理システムリース料 850千円	・市営住宅補修工事 692千円
		・住宅維持補修用材料 210千円			
	人件費	担当正職員 0.6 人 3,361 千円	0.5 人 2,801 千円	0.7 人 3,921 千円	0.5 人 2,801 千円
	臨時職員等 人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計 0.6 人 3,361 千円	0.5 人 2,801 千円	0.7 人 3,921 千円	0.5 人 2,801 千円	
	総事業費 39,972 千円	14,495 千円	19,763 千円	19,673 千円	
財源 内訳	国県支出金	4,344 千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	16,938 千円	11,678 千円	10,748 千円	12,813 千円
		その他特財の内容 市営住宅使用料9311、漁民住宅使用料653、県営住宅敷賃貸料1714			
	一般財源 18,690 千円	2,817 千円	9,015 千円	6,860 千円	
	財源合計 39,972 千円	14,495 千円	19,763 千円	19,673 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市営住宅維持管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		居住性向上型の改修工事	戸	0 / 69	2 / 71	1 / 72
		その他の工事	箇所	1 / 1	1 / 1	3 / 3
		住宅修繕	箇所	52 / 52	38 / 38	45 / 45
	単位当たりコスト	総事業費	/ 管理戸数	千円	97	158
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	住宅改修による住環境整備の促進を図るため「鴨川市市営住宅長寿命化計画」に基づき、整備方針を維持管理としている3団地77戸について、居住性能向上型の住宅改修を施し、入居者ニーズに合った安心して快適な居住環境の整備を目指します。 また、その他の住宅についても迅速な修繕対応により、安心して快適な居住環境の維持に努めます。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		居住性向上型の住宅改修の実施 (累計)	戸	8 / 77	8 / 77	6 / 77
		住宅修繕	箇所	52 / 52	38 / 38	45 / 45
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成24年2月に策定した「鴨川市市営住宅等長寿命化計画（平成31年3月第3回変更）」に基づき、今後維持管理を行っていく住宅においては、社会資本整備総合交付金（公営住宅等ストック総合改善事業）を活用、居住性向上型改修や長寿命化改修工事を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、引き続き住宅に困窮する低所得者等に対し安全で快適な住宅を供給できるよう努める。 市営住宅家賃の滞納問題については、早期解消を目指し努力しているが増加傾向にある。住宅の維持管理費用確保のため、そして他入居者との不公平を無くすためにも、より一層の努力をする。 【廃止予定住宅】※新たな入居者は募集せず退去完了後解体 成川団地：25戸 鴨川漁民：24戸 浜荻漁民：24戸				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣の市営住宅管理戸数 ※ ( ) 内は、住民基本台帳による世帯数 ・鴨川市：150戸 (14,464世帯) 1.0% ・館山市：246戸 (20,311世帯) 1.2% ・南房総市：68戸 (14,983世帯) 0.5% ・勝浦市：176戸 (8,384世帯) 2.1%					
	特記事項	平成29年度事業仕分け実施				

事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		住宅・建築物耐震改修等事業						事業開始年度		平成20年度								
上位施策事業名		住宅の耐震化等の促進						担当課名		都市建設課								
根拠法令等		建築物の耐震改修の促進に関する法律						係名		都市整備係								
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		夏日記彦								
実施の背景		市民の安心・安全を確保するため、倒壊の可能性が高いといわれている古い基準で建築された木造住宅の耐震化を促進することにより、地震に強い安全なまちづくりを目指す。																
目的 (何をどうしたいのか)		昭和56年6月の建築基準法改正以前に建築された住宅及び要緊急安全確認大規模建築物は、現行の耐震構造基準に適合していない。当該事業はそれら住宅等の耐震診断を進めて、安全性の確認、耐震改修等を推進することにより、市内住宅等の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを目指すものである。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和56年5月31日以前に着工され、当該住宅に居住している戸建て木造住宅の所有者</li> <li>・要緊急安全確認大規模建築物の所有者</li> <li>・小学校を中心とした概ね半径500メートルの区域内にある危険コンクリートブロック塀等の所有者</li> </ul>						対象者数 (全住民に対する割合)		人 ( 0 % )								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 住宅等の所有者 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
	小学校通学路危険ブロック塀等安全対策費補助金		462千円															
	関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)									
	事業費合計		6,000 千円		462 千円		103,372 千円		0 千円									
	事業費内訳 R元年度		・小学校通学路危険ブロック塀等安全対策費補助金 7件															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,120	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.2	人	1,120	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
総事業費		7,120 千円		1,022 千円		103,932 千円		560 千円										
財源内訳	国県支出金		3,700 千円		234 千円		77,429 千円		千円									
	国県支出金の内容		防災・安全社会資本整備交付金169、住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金65															
	地方債		千円		千円		千円		千円									
	その他特財		千円		千円		千円		千円									
	その他特財の内容																	
	一般財源		3,420 千円		788 千円		26,503 千円		560 千円									
財源合計		7,120 千円		1,022 千円		103,932 千円		560 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		住宅・建築物耐震改修等事業			事業開始年度	平成20年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		木造住宅耐震診断費補助金及び木造住宅耐震改修費補助金の交付件数 (計画期間内の累計)	件	5 / 15	5 / 15	4 / 15
		木造住宅耐震診断費補助金の交付件数	件	0 / 10	0 / 10	0 / 10
		木造住宅耐震改修費補助金の交付件数	件	0 / 5	1 / 5	0 / 5
	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業件数	件	0 / 3	1 / 3	1 / 3	
単位当たりコスト	総事業費	/	処理件数	千円/件	3,810	560
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	木造住宅に対する補助事業は、耐震診断及び建替工事を含む耐震改修事業について補助メニューを揃えているが、補助実績は耐震診断4件、建替工事1件に留まっている。耐震化率の向上を目指すべく制度の活用促進を図るため、制度の一部見直しや情報提供に努めていきたい。 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化については、該当する全ての建物の耐震診断が終了、耐震工事についても2件完了している。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
		木造住宅の耐震診断事業件数	件	0 / 10	0 / 10	0 / 10
		木造住宅の耐震改修事業件数	件	0 / 5	1 / 5	0 / 5
要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業件数	件	0 / 3	1 / 3	1 / 3		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	木造住宅の耐震化促進を図るため、現在補助対象となっていない「解体費用」、「部分改修費用」、「防災シェルター設置費用」等の助成制度の拡充、助成額及び助成率の拡充を検討する必要があると考えられる。 制度利用者の促進のため、情報提供の方法についてもホームページや広報紙だけでなく、もっと多くの市民の目に触れるような場所であったり媒体について検討しなければならない。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域住宅支援事業		事業開始年度	平成23年度	
上位施策事業名	新規定住に伴う住宅取得の奨励		担当課名	都市建設課	
根拠法令等	鴨川市住宅取得奨励金交付要綱、鴨川市住宅リフォーム補助金交付要綱		係名	都市整備係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏日紀彦	
実施の背景	人口流出に歯止めが掛からない中で転入希望者の動機付けとなる事業であり、住宅建築に伴う地域経済の活性化にも繋がる。また、空家も補助対象とすることで、空家が市場性を持つことになり空家対策にも繋げていこうというもの。一方、リフォーム補助金については、過去に5年間継続した事業で、市民はもとより事業者のニーズも依然と高いことから再度復活した。住宅の品質を保ち続けることで、将来、住宅が資産として評価されることに繋げていこうというもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	【住宅取得奨励金】本市に転入する方が住宅を取得した際に、その費用の一部を補助することで定住促進を図る。 【住宅リフォーム補助金】市民が居住する住宅を、市内業者がリフォーム工事する場合に、その費用の一部を補助することで居住環境の質の向上と地域経済の活性化を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	【住宅取得奨励金】転入者 (本市に転入後3年以内の者) 【リフォーム補助】市民		対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 住宅取得転入者 リフォーム実施市民 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	関連事業 (同一目的事業等)	○鴨川市木造住宅耐震診断費補助金 (所管: 都市建設課) 上限8万円 ○鴨川市木造住宅耐震改修事業費等補助金 (所管: 都市建設課) 設計監理: 上限10万円 改修工事: 23%上限40万円 建替工事: 上限80万円 住宅リフォーム工事: 10%上限20万円 (耐震併用) ○鴨川市住宅用省エネルギー設備設置事業補助金 (所管: 環境課) 太陽光発電: 上限9万円 太陽熱利用システム: 上限5万円 エネファーム: 5万円 定置用リチウムイオン蓄電システム: 10万円			
事業コスト	事業費合計	R2年度 (予算) 5,000 千円	R元年度 (決算) 16,513 千円	H30年度 (決算) 16,829 千円	H29年度 (決算) 19,510 千円
	事業費内訳 R元年度	・住宅取得奨励金 (13件、3,700千円) ・住宅リフォーム補助金 (90件、12,813千円)			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.7 人 3,921 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.7 人 3,921 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円
財源内訳	総事業費	6,120 千円	20,434 千円	19,070 千円	22,311 千円
	国県支出金	1,125 千円	1,665 千円	1,125 千円	2,292 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	1,440 千円	千円	千円
	財源合計	6,120 千円	20,434 千円	19,070 千円	22,311 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域住宅支援事業			事業開始年度	平成23年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		住宅取得奨励金制度活用による転入者数	人	35 / 31	20 / 11	30 / 11	
		住宅取得奨励金制度活用による転入者数 (累計)	人	252 /	217 /	197 /	
		住宅取得奨励金を交付した件数	件	13 / 18	9 / 16	14 / 16	
		住宅リフォーム補助金を交付した件数	件	90 / 100	110 / 100	116 / 100	
単位当たりコスト	総事業費	/	補助金交付件数	千円/件	198	#DIV/0!	172
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	住宅取得奨励金交付事業による転入者数、住宅リフォーム補助金交付事業による制度利用者及び市内事業者の工事請負金額を把握することにより、事業による経済効果を確認できることから成果目標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度	
		住宅取得奨励金制度の活用による転入者数	人	35	50	30	
		住宅取得奨励金制度の活用による市内業者の請負金額	千円	898	9,803	24,759	
住宅リフォーム補助金制度の活用による市内業者の請負金額	千円	174,592	183,898	180,635			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<住宅取得奨励金> 本奨励金は、定住促進及び地域経済の活性化を図るために創設された制度であり、中古住宅への対応や子育て世帯への加算など、鴨川市に転入を希望する者への動機づけとなるよう拡充を図ってきた。 <住宅リフォーム補助金> 本補助金は、市民の居住環境の向上及び定住促進、市内産業等の活性化のために創設された制度であるが、個人資産への投資であること、平成29年度の事業仕分けにおいて多くの市民判定人、仕分人から不要・凍結の評価を受けていることから、令和元年度をもって事業を廃止した。(令和元年度繰越分を除く)					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<住宅取得奨励金> ※ ( ) 内は、対象者等 ・南房総市：30万円～200万円 (子育て世帯、若年層、耐震性の無い住宅の建替等) ・鋸南町：20万円～100万円 (転入者及び町民で、子育て世帯加算有) ・勝浦市：60万円、条件により加算あり (転入若者夫婦：いずれか40歳以下)  <住宅リフォーム補助金> ※ ( ) 内は、対象者等 ・君津市：対象経費の1/5補助、上限30万円 (耐震改修と同時に行うリフォーム工事) ・袖ヶ浦市：対象経費の1/10補助、上限20万円 (耐震改修と同時に行うリフォーム工事) ・御宿町：対象経費の1/5補助、上限20万円 (高齢者、子育て世帯、転入者、空き家住宅)						
特記事項	平成29年度事業仕分け実施						

事業番号

予算科目  
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	被災住宅応急修理支援事業		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	都市建設課		
根拠法令等	災害救助法、千葉県令和元年台風第15号による災害における住宅の応急修理実施要領		係名	都市整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏日記彦		
実施の背景	災害救助法に基づき、令和元年台風第15号からの一連の災害により被災した住宅の応急修理を実施する。					
目的 (何をどうしたいのか)	災害により住家被害を受け、そのままでは住むことのできない状態にある住宅を応急修理することにより、避難所や応急仮設住宅などの避難生活を回避する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	災害により大規模半壊、半壊又は一部損壊(準半壊)の住家被害を受けた者		対象者数(全住民に対する割合) 2,131人 ( 7% )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 修理業者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標
		住宅の応急修理		35,475千円		
関連事業 (同一目的事業等)	○被災住宅修繕緊急支援事業(対象工事費の20%補助、上限50万円) 担当部局: 都市建設課					
コスト	R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計		100,800 千円	35,475 千円		
	事業費内訳 R元年度		・被災住宅応急修理支援業務委託料(113件) 35,475千円			
	人件費	担当正職員	0.9人 5,042千円	1.1人 6,162千円	0人 0千円	0人 0千円
		臨時職員等				
		人件費合計	0.9人 5,042千円	1.1人 6,162千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円
総事業費		105,842 千円	41,637 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金		100,800 千円	35,476 千円		
	国県支出金の内容 災害救助費負担金					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源		5,042 千円	6,161 千円	0 千円	0 千円	
財源合計		105,842 千円	41,637 千円	0 千円	0 千円	

事業番号

予算科目  
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		被災住宅応急修理支援事業			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	被災した住宅の早期復旧を図る。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						



事業シート (概要説明書)

予算事業名	被災住宅修繕緊急支援事業		事業開始年度	令和元年度		
上位施策事業名			担当課名	都市建設課		
根拠法令等	令和元年台風第15号による被災住宅修繕緊急支援事業補助金交付要綱		係名	都市整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏日紀彦		
実施の背景	令和元年台風第15号からの一連の災害により被災した住宅の屋根又は外壁等の修繕工事を行う者に対し補助金を交付する。					
目的 (何をどうしたいのか)	被災住宅の修繕工事を行う者に対し補助金を交付し、被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	災害により半壊又は一部損壊の住家被害を受けた者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				2,131 人 ( 7 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 被災者 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	被災住宅修繕補助金		14,021千円			
関連事業 (同一目的事業等)	○被災住宅応急修理支援事業 (半壊: 上限59.5万円、一部損壊: 上限30万円) 担当部局: 都市建設課					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	
	事業費合計	319,264 千円	14,021 千円			
	事業費内訳 R元年度	・被災住宅修繕緊急支援事業補助金 (89件) 14,021千円				
	人件費	担当正職員	0.9 人 5,042 千円	0.95 人 5,322 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
		臨時職員等				
		人件費合計	0.9 人 5,042 千円	1.0 人 5,322 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	324,306 千円	19,343 千円	0 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	255,360 千円	11,215 千円			
		国県支出金の内容 防災・安全社会資本整備交付金、被災住宅修繕緊急支援事業補助金				
	地方債					
	その他特財					
		その他特財の内容				
一般財源	68,946 千円	8,128 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	324,306 千円	19,343 千円	0 千円	0 千円		

事業番号

予算科目  
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		被災住宅修繕緊急支援事業			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	被災した住宅の早期復旧を図る。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市営住宅維持管理事業 (災害経費)		事業開始年度	令和元年度	
上位施策事業名			担当課名	都市建設課	
根拠法令等			係名	都市整備係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏目紀彦	
実施の背景	令和元年台風第15号により被災した市営住宅の修繕を実施するもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	台風により被災した市営住宅を修繕し、入居者の生活の安定と住宅の安全確保を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市営住宅入居者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				204人 ( 0.6 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 修理業者) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		市営住宅の修繕	1,446千円		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R2年度 (予算)	R元年度 (決算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)
	事業費合計	5,554 千円	1,446 千円		
	事業費内訳 R元年度	・修繕料 1,446千円			
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
	臨時職員等				
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	6,114 千円	2,006 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
	一般財源	6,114 千円	2,006 千円	0 千円	0 千円
財源合計	6,114 千円	2,006 千円	0 千円	0 千円	

事業番号

予算科目  
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		市営住宅維持管理事業 (災害経費)			事業開始年度	令和元年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	円		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	R元年度	H30年度	H29年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	被災した市営住宅の早期復旧を図る。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)														
予算事業名		特定空家対策事業 (災害経費)						事業開始年度		令和元年度				
上位施策事業名								担当課名		都市建設課				
根拠法令等		空家等対策の推進に関する特別措置法						係名		都市整備係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		夏目紀彦				
実施の背景		令和元年台風第15号により倒壊等著しく保安上危険な状態にある空き家等から周辺的生活環境の保全を図るための対応が必要となっている。												
目的 (何をどうしたいのか)		適切な管理が行われていない空き家等から周辺的生活環境の保全を図る。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空き家等の所有者</li> <li>・ 空き家等の周辺住民</li> </ul>						対象者数 (全住民に対する割合)		人 ( 0 % )				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 司法書士 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )												
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標								
	事業内容		空き家等所有者の調査											
	関連事業 (同一目的事業等)													
コスト			R2年度 (予算)		R元年度 (決算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)					
	事業費合計		541 千円		0 千円									
	事業費内訳 R元年度													
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,681	千円	0.0	人	0	千円		人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.3	人	1,681	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		2,222 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
財源内訳	国県支出金													
	国県支出金の内容													
	地方債													
	その他特財													
	その他特財の内容													
一般財源		2,222 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
財源合計		2,222 千円		0 千円		0 千円		0 千円						

事業番号

予算科目  
(款項目) - -

令和2年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		特定空家対策事業 (災害経費)			事業開始年度		令和元年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
					/	/	/	
					/	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/		円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)							
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	R元年度	H30年度	H29年度	
					/	/	/	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題等	空き家等周辺の生活環境の保全に努めるため、空き家等所有者に粘り強く適正管理を 求める。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)								
特記事項								